

S u s t a i n a b i l i t y R e p o r t

DIK

2 0 2 5

経営コンセプト Strategic concept



世界とリンクするGlobalな視点と活動。

地球環境と向き合うGreenの理念と実践。

「事業」と「環境」を同軸にとらえ、地球が求める

真の企業へと成長していきます。

社 是 Company creed

一. 誠実 一. 独創 一. 親和

経営方針 Management policy

より良い商品 より安い価格 より良いサービス

行動指針 Action guidelines

常にお客様を第一とし、お客様のことは何よりも先に真心をこめて、解決しよう
We always prioritize our customer's needs more than anything and solve their situation.

常に現場主義を貫き、力を合わせて連携プレーに徹しよう
We always carry through bottom-up approach to management under a close teamwork.

常に当事者として問題意識をもち、事実に基づいてPDCAを徹底しよう
We are always aware of potential issues as a person in charge and carry out PDCA thoroughly.

Contents

理念体系・目次・編集方針	01
大紀アルミグループのあゆみ	03
会社概要・事業内容	05
財務・非財務ハイライト	07
グループネットワーク	09
バリューチェーンマップ	11
トップメッセージ	13
中期経営計画	15
アルミニウムドロスの有効活用	17
サステナビリティの考え方・推進体制	19
サステナビリティに関するアプローチ	21
TCFDへの取り組み	22
環境	25
社会	31
コーポレート・ガバナンス	39
10ヵ年 主要連結財務データ	41

編集方針 『Sustainability Report』は、大紀アルミグループのサステナビリティ(持続可能性)に対する考え方や、グループの環境活動(E)と社会貢献(S)、ガバナンス体制(G)について、多くの方に理解していただくことを目的に編集しています。

本レポートの編集期間中、EXPO2025大阪・関西万博が開催されました。この万博のコンセプト「持続可能な社会の実現を目指す」は、グループの経営コンセプト「G&G」とも親和性が高く、縁あって参加機会をいただいたため、今回は万博との関わりを掲載しましたので、ご一読ください。

これからも、持続可能な社会の実現に向けたグループの取り組みについて年次で報告するとともに、すべてのステークホルダーを対象に、情報開示の充実を図ってまいります。

対象期間 2024年4月～2025年3月(一部、対象期間外の内容を含みます。)

対象範囲 株式会社大紀アルミニウム工業所及び国内外の連結子会社(但し、対象範囲が異なるデータは、その旨を注記しています。)

発行年月 2025年10月

History

大紀アルミグループのあゆみ

リサイクルの輪の中で無限に生き続ける素材、アルミニウム。
その可能性に着目し、1922年(大正11年)の創業以来、常に二次アルミ業界の
先駆者として資源循環の輪の中で事業を推進してきたのが大紀アルミです。
資源に限りがあるからこそ、資源を最大に活かしたい。
大紀アルミグループは、今日も未来を拓く価値創造を広げています。

●1971年～ エンジニアリング事業開始

製品生産量及び商品取扱量(t)

800,000 -

●1948年～ アルミニウム再生塊販売・アルミニウム合金生産開始

700,000 -

●1948年



600,000 -

500,000 -

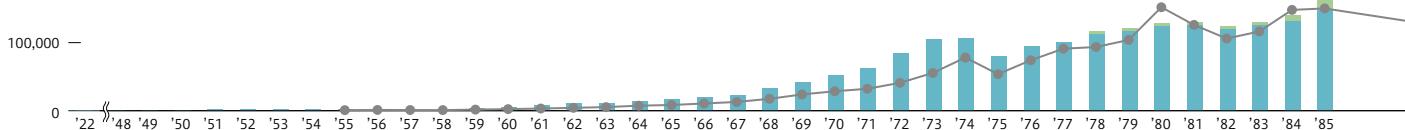
400,000 -

300,000 -

200,000 -

100,000 -

0



●1922年 わが国初のアルミニウム再生精錬業を初代社長 山本繁一が大阪市において創業 ①

●1948年 大紀アルミニウム工業所設立

●1957年 研究室開設

●1980年～

龜山工場操業開始

アメリカ現地法人 DAIKI INTERNATIONAL TRADING CORPORATION 設立
ダイキメタル(現 ダイキマテリアル)設立

●1960年～

結城工場操業開始

大博アルミニウム工業(現 九州ダイキアルミ)子会社化

●1970年～

新城工場操業開始

越村アルミ工業所(現 北海道ダイキアルミ)子会社化

大阪証券取引所市場第二部上場 ②



① 創業当時の工場



② 大証二部上場



③ 東証一部上場

●1993年～ Can to Can事業開始



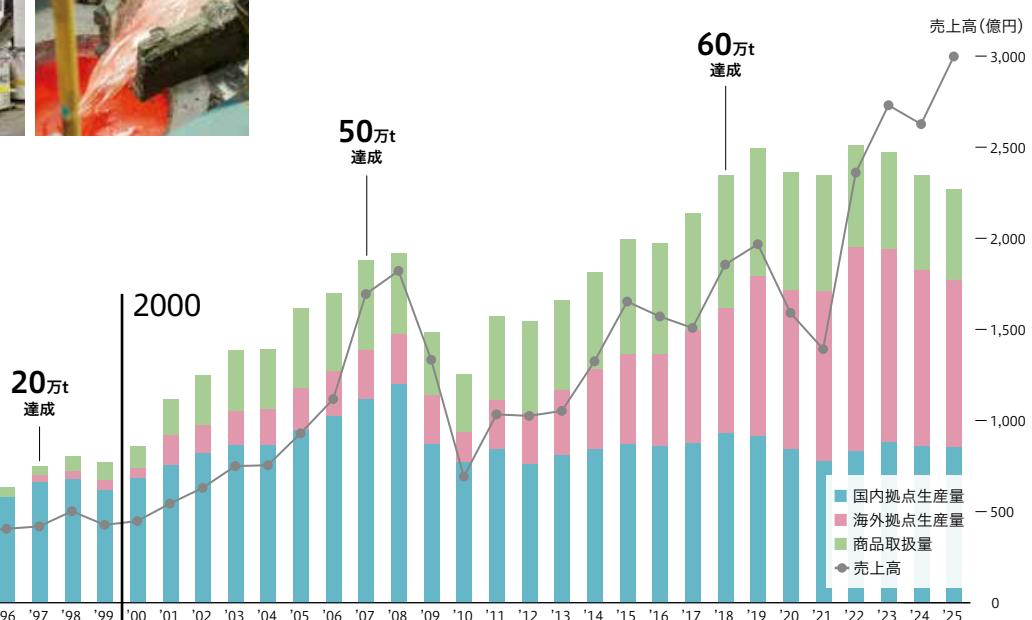
●2012年～ Zorba選別事業開始



●2013年～ サッシ to サッシ事業開始



●2000年～ 溶湯供給事業開始



●1990年～

白河工場操業開始
マレーシア現地法人 AA&A社(現 DAM)に出資
タイ現地法人 ダイキニッケイタイCO.,LTD.(現 DAT)に出資

●2000年～

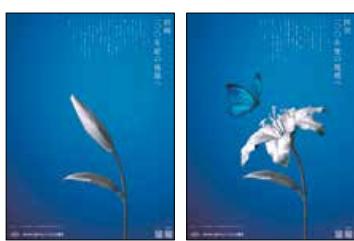
タイ現地法人 ダイキエンジニアリングタイ設立
中国現地法人 上海大紀新格工業炉有限公司設立
東京証券取引所市場第二部上場
聖心製作所子会社化
滋賀工場操業開始
ダイキエンジニアリング設立
東京証券取引所・大阪証券取引所各市場第一部上場 ③
香港現地法人 翔能貿易(現 大正金属)に出資

●2010年～

中国現地法人 大紀(佛山)経貿有限公司に出資
インドネシア現地法人 PT. DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY INDONESIA設立
タイ現地法人 SEISHIN(THAILAND)CO.,LTD.設立
フィリピン現地法人 DAIKI OM ALUMINIUM INDUSTRY (PHILIPPINES),INC.子会社化
タイ現地法人 KYOWA CASTING(THAILAND)CO.,LTD.に出資
東京アーレミセンター子会社化
インドネシア現地法人 PT.DAIKI TRADING INDONESIA 設立
ベトナム現地法人 DAIKI ALUMINIUM VIETNAM CO.,LTD. 設立
インド現地法人 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY INDIA PVT., LTD. 設立

●2020年～

ベトナム現地法人 NGUYET MINH 2 DAIKI ALUMINIUM TSE CO., LTD. に出資
創業100周年 ④
タイ現地法人 DELTA DAIKI METAL(THAILAND)CO.,LTD.に出資
本社移転
バーレーン現地法人 ALBA-DAIKI SUSTAINABLE SOLUTIONS W.L.L.に出資 ⑤



④ 創業100周年記念広告

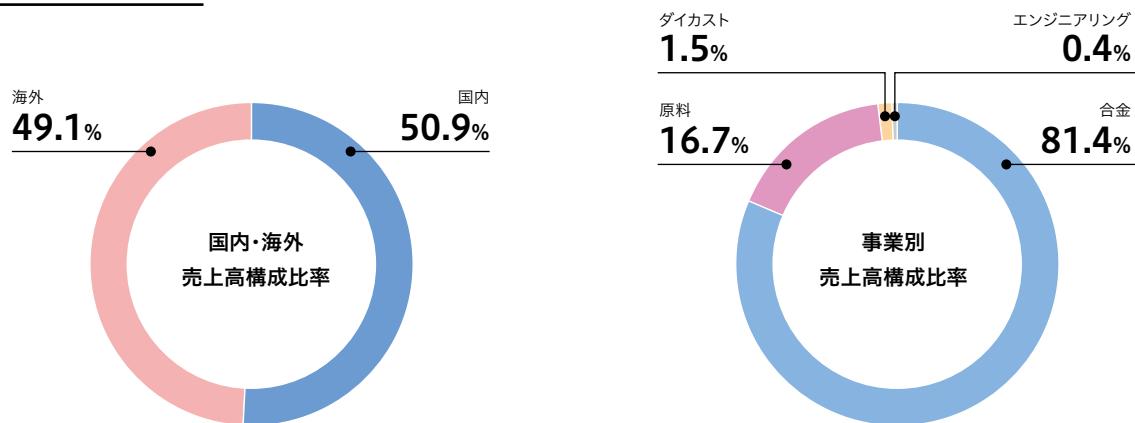


⑤ バーレーン現地法人に出資

会社概要・事業内容



売上高構成比率



会社概要

商 号 株式会社大紀アルミニウム工業所
英語表記 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO., LTD.
所 在 地 大阪市北区中之島3-6-32 ダイビル本館15階
06-6444-2751(代表)
創 業 1922年11月23日(大正11年)
設 立 1948年10月29日(昭和23年)
代 表 者 代表取締役社長執行役員 林繁典

資 本 金 6,346百万円
市場区分 プライム市場
従業員数 326人(単体) 1,292人(連結)
主な事業 アルミニウム合金地金・溶湯製造、販売
非鉄金属スクラップ卸売
アルミダイカスト製品製造、販売
アルミニウム溶解用工業炉製造、販売

合金事業



アルミニウムスクラップを再溶解し、お客様のニーズに合わせて最適な成分に調整します。その後、精錬・鋳造工程を経てアルミニウム再生地金へと生まれ変わります。合金事業では、インゴット(地金)による製品提供の他、再溶解を必要としない溶湯供給、また水平リサイクル事業(Can to Can等)など、環境に配慮した製品づくりを行っています。

原料事業



一度使命を終えた製品から出る金属スクラップ。世界中に張り巡らされたネットワークで集荷し、様々な金属が混在するスクラップを高度な選別技術であらゆる金属に仕分け、グループ内外に供給しています。限りある資源をリサイクル原料として社会へ還元することで、循環型社会に貢献しています。



ダイカスト事業



グループ内で製造されたアルミニウム再生地金・溶湯を使用し、四輪を中心としたダイカスト部品を鋳造・加工・組立しています。量産性と高品質のダイカスト製品は、利用範囲が広く、自動車、二輪自動車、産業機械、医療機械、日用品など様々な用途に利用されています。



エンジニアリング事業



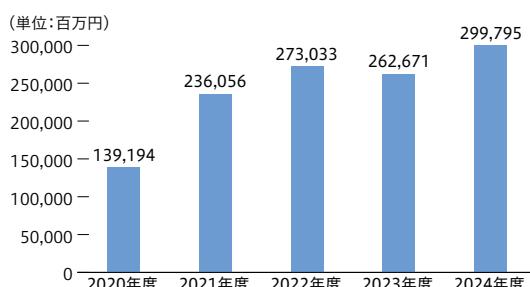
ダイカスト・鋳物用合金の溶解炉・保持炉を設計製造、販売しています。環境に配慮した独自開発の浸漬型ヒーター搭載炉は、カーボンニュートラル・CO₂削減に貢献。日本、中国、ASEANにネットワークを広げ、新しい溶解技術やノウハウの提供など、溶解炉を通じてお客様のニーズにきめ細かく対応しています。



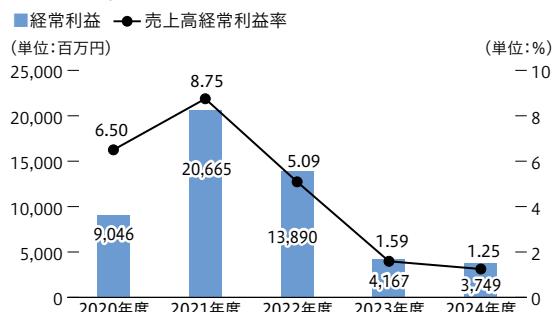
Financial Highlights

財務ハイライト

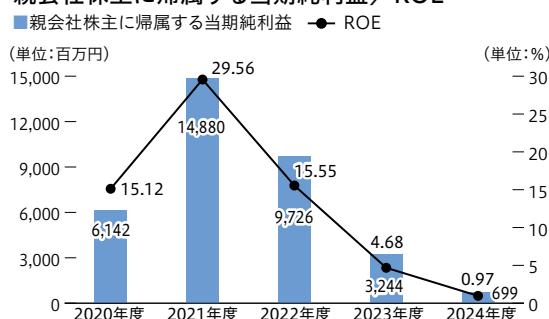
売上高



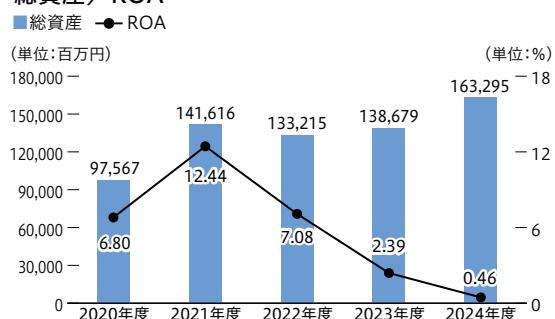
経常利益／売上高経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益／ROE



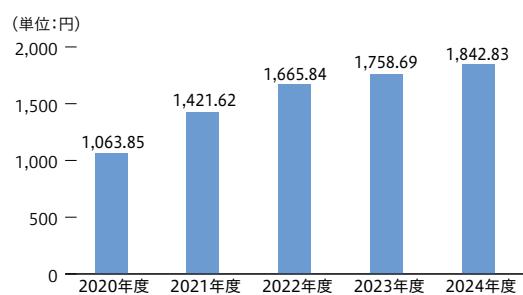
総資産／ROA



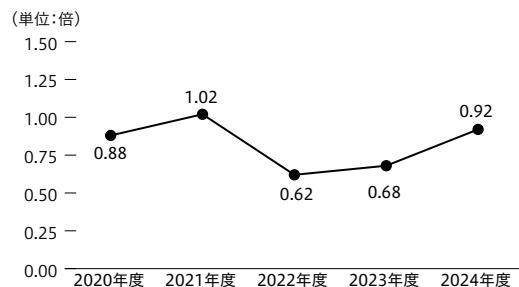
配当の状況(1株当たり配当金)



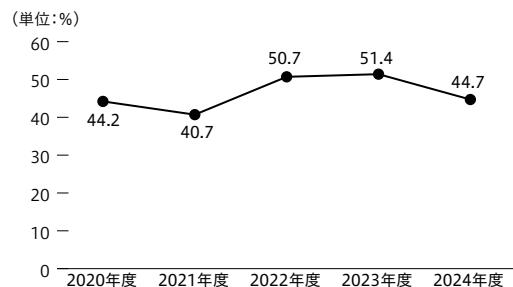
1株当たり純資産(BPS)



D/Eレシオ

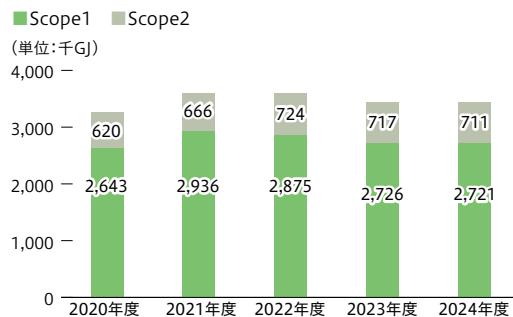


自己資本比率



Non-Financial Highlights 非財務ハイライト

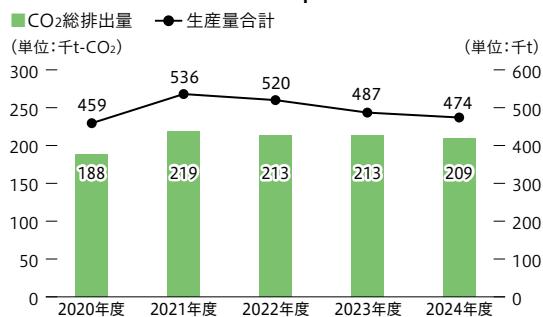
グループ全体のエネルギー使用量



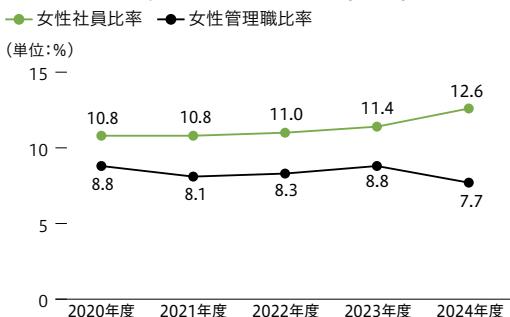
社員数



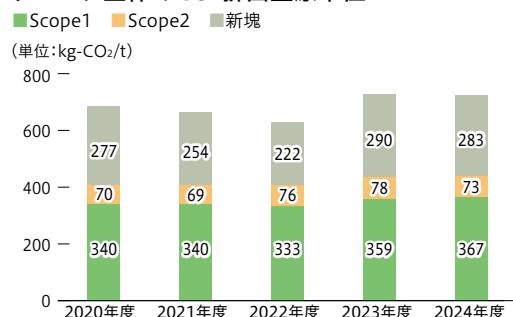
生産時のCO₂総排出量(Scope1+2)



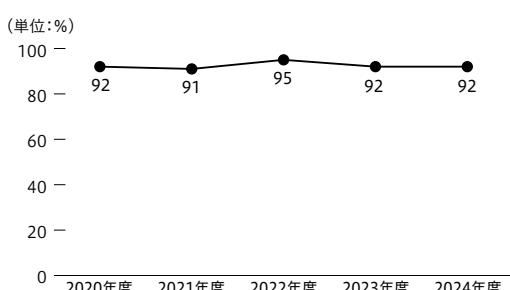
女性社員比率／女性管理職比率(単体)



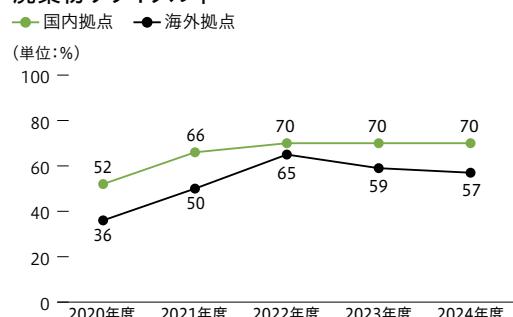
グループ全体のCO₂排出量原単位



ストレスチェック受検者比率(単体)



廃棄物リサイクル率



グループ全体の災害発生件数



グループネットワーク

世界とリンクする。“Global”な視点と活動。
品質で、コストで、サービスで、また研究開発等の先進性で、
たえず世界の水準を見すえて、地球レベルの活動へとアクセスするという、
息の長い取り組みを目指すものです。
地球全体を舞台に、その活動と情報のネットワークは点から線へ、線から面へ。
私たちの“Global”一さらなる新段階を拓きつつあります。



ロシア代表事務所
Russia Representative Office
(ロシア・モスクワ市)



■ALBA-DAIKI
SUSTAINABLE SOLUTIONS W.L.L.
(バーレーン・アスカル市)



■Daiki Aluminium Industry
India Pvt.,Ltd.
(インド・アンドラプラデシュ州)



■大正金属(控股)有限公司
Delta Metal (Holdings) Ltd.
(中国・香港)



■NGUYET MINH 2 DAIKI
ALUMINIUM TSE CO., LTD.
(ベトナム・ビンフック省)



■Daiki Engineering Thai Co.,Ltd.
(タイ・サムットプラカン県)



■Seishin (Thailand) Co.,Ltd.
(タイ・チョンブリ県)



■Kyowa Casting (Thailand) Co.,Ltd.
(タイ・ラヨーン県)



■Daiki Aluminium Industry
(タイ・チョンブリ県)



■DAIKA ALUMINIUM VIETNAM CO., LTD.
(ベトナム・ハノイ市)



■PT.Daiki Aluminium Industry
Indonesia
■PT.Daiki Trading Indonesia
(インドネシア・カラワン県)



■Daiki Aluminium Industry
(マレーシア・セランゴール州)



国内ネットワーク



● 当社 ● 関係会社 ■ 合金事業 ■ 原料事業 ■ ダイカスト事業 ■ エンジニアリング事業

バリューチェーンマップ

自動車や飲料缶、建築資材やコンピュータなどの身近な製品で使用されているアルミニウム。
役目を終えて捨てられた製品は、アルミスクラップとして様々な流通過程を経て、大紀アルミグループの元へ。
集められたアルミスクラップは不純物を取り除かれ、使いやすいように種類ごとに選別されます。選別処理後のスクラップ
は、再溶解、成分調整され、アルミニウム再生地金として生まれ変わります。
アルミニウム再生地金を使って鋳造された部品からは、自動車や飲料缶、建築資材などが再び作り出されます。
そして、様々な分野で使用されたアルミニウムは、やがて役目を終え、再びスクラップへ。
大紀アルミグループは、スクラップの集荷からアルミニウム部品製造まで、リサイクルを通じた新たな価値創造を続けます。

COLLECTING

[集荷・あつめる]

- 役目を終えてスクラップとなったアルミニウムを集めます。



SCRAP



DISPOSE

[廃棄・する]

- 役目を終えた製品は、一度捨てられます。



リサイクル。
それは限りない

PRODUCTS



USE

[使用・つかう]

- 私たちの身近な製品として世の中で活躍します。



PROCESSING

[処理・わかる]

- 集めたアルミニウム原料を選別し、使いやすいように処理します。



MELTING CASTING

[溶解・とかす]

CASTING

[鋳造・いこむ]

- スクラップをとかし、成分を調整することでアルミニウム合金をつくり新しい原料として再生させます。



MELTING REFINING CASTING

価値創造です。

MATERIAL



PARTS

[製品・つくる]

- アルミニウム合金から、自動車や飲料缶、建築サッシなどのもとになる部品がつくられます。



- 部品メーカーに届けたアルミニウム合金を溶かし、品質を適正な状態に保ちます。



トップメッセージ



代表取締役社長執行役員

林 繁典

大紀アルミニウムグループは、2030年のあるべき姿を目指して策定した長期経営計画“VISION2030『DAIKI∞NEXT∞』”を実現するために、マイルストーンとして2024年4月より中期経営計画「オール大紀 Sustainability Vision “第二章”～変化する時代の中で、変わる常識、変わらない使命～」(2024年—2026年)をスタートさせました。

当社の経営コンセプトであるGlobal & Green の下、電動車向けリサイクル素材の研究開発、水平リサイクル事業の拡大や二酸化炭素排出量削減など地球温暖化防止に対する取り組み、又ダイバーシティ&インクルージョン宣言を実施し一人ひとりが働きやすい職場環境作りやその能力・個性を最大限に活かしていく企業文化の醸成等の重要な課題に対応してきました。

2025年度は丁度、中期経営計画の中間折り返し点となります。2025年1月に第二次トランプ政権が誕生し、繰り出される追加関税を含む保護主義政策など変化する事業環境の中で、スピード感をもって“変えるもの”と“守るもの”をより確実に見極めて行動しなければならないと考えます。

本年度のレポートの特集は“アルミニウムドロス(残灰)の有効活用”です。環境負荷を下げながら、廃棄物ゼロとなるサステナブルなドロス再資源化ビジネスモデルの紹介です。

一般的にアルミニウムを溶解する工程で、アルミが酸化して生成した鉱滓、英語では「アルミニウムドロス(Aluminium Dross)」と言われる物が溶湯表面に浮上します。アルミニ二次合金業界だけでなく展伸材メーカー、ダイカストや鋳物メーカーにおける溶解工程でも同様にアルミニウムドロスが発生します。

アルミニウム製品の品質維持の観点から、アルミニウムドロスは製品鋳造前に綺麗に取り除かれます。ただ、このアルミニウムドロスには未だ多くのアルミ分が含まれていますので、適切な機械設備(灰絞り機や回転炉など)を使ってさらにアルミを回収します。

最終的には、アルミを回収した後にアルミ残灰と呼ばれる細かなアルミニウムドロスが残りますが、当社では廃棄物対象とならない程度にアルミ分をコントロールし、鉄鋼業界向けに副資材原料として再資源化しています。具体的に高炉向けには主に脱酸剤(溶鋼歩留まりの向上)や鉄鋼スラグ改質剤(スラグ安定化)として、電炉向けには発熱剤(省エネとコストダウン)やフォーミング促進剤(耐火材の延命)として価値ある資源に生まれ変わっていきます。

今後、カーボンニュートラル社会達成に向けた二酸化炭素排出削減の有効手段の一つとして、アルミニウム新地金に代わってアルミニウムスクラップの使用比率を上げていく潮流が世界規模で拡大していきます。そして、アルミニウムスクラップの資源循環を進めようすれば溶解工程が必要となり、必然的にアルミニウムドロスの発生も増えていきます。

当社は2025年1月にバーレーンの大手アルミニウム製錬メーカーALBA社と合弁契約を締結しました。合弁会社“ADSS(Alba-Daiki Sustainable Solutions)”はALBA社で発生するアルミニウムドロスからアルミを効率的に回収するとともにアルミニウムドロスの再資源化により廃棄物ゼロとなるリサイクルスキームを確立し、2026年の稼働を目指してプロジェクトが進行中です。

一方、当社は鉄鋼向け副資材原料だけでなくアルミニウムドロスを新たな用途向けに再資源化していく技術開発にも長年取り組んでいます。サステナブルなアルミニウムリサイクルを実行していく上でも大きなチャレンジとなると同時に、蓄積された技術やノウハウは、新たな事業機会に結び付いていくものと考えています。

当社グループは今後もアルミニウムリサイクルを通して循環型社会の実現を推進し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。ステークホルダーの皆様には引き続きご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Medium-term Management Plan

中期経営計画

中期経営計画

大紀アルミグループでは、2030年を見据えた持続的な成長に向けた基本方針「VISION2030【DAIKI∞NEXT∞】」を根幹に、その実現へのロードマップとして中期経営計画を策定しています。

2024年度よりスタートした中期経営計画、『オール大紀 Sustainability Vision"第2章" ~変化する時代の中で、変わる常識、変わらない使命~』を推進し、2030年に目指す姿の達成を目指します。

第1次中計		第1次中計後、新たに見直した重点項目
2021年 → 2022年 → 2023年		
柱I	経営基盤の強化	■ 軽量化が進むxEV ^{※1} に適したアルミニウム合金の開発 積極的な合金開発 AD12.1をはじめとする鋳物・ダイカスト用合金から、よりアルミ純度の高いEV用アルミ合金開発を強化
柱II	高度循環型社会づくりへの挑戦	■ 高度循環型社会におけるリサイクルシステムの構築 リサイクルシステム構築 高まるサーキュラーエコノミー社会へのユーザーニーズに応え、スクラップの選別技術、能力を向上 世界的なスクラップ需要の高まりを受け、スクラップの集荷、及び低級品の格上げ技術を向上
柱III	地球環境保全	■ LCA ^{※2} 基準でカーボンニュートラルを進めるユーザーへ、リサイクル原料を使用したアルミニウム合金の提供 脱炭素社会 「新塊」→「リサイクル原料」を用いたリサイクル合金開発を強化 素材メーカーとしてユーザーの脱炭素への貢献 ※大紀アルミグループ製品=ユーザーScope3
柱IV	地域や社会の貢献と発展	■ 持続的な企業価値の向上 企業価値向上 財務基盤の強化／ガバナンス・コンプライアンスを重視した企業経営／ステークホルダーを重視したサステナビリティ経営／資本コストや株価を意識した経営／人的資本経営
柱V	人材の育成と活用	※1 xEV…電気自動車(BEV)、プラグイン・ハイブリッド自動車(PHEV)、ハイブリッド自動車(HEV)、燃料電池自動車(FCEV)をまとめた総称 ※2 LCA…製品の資源採取から原材料の調達、製造、加工、組立、流通、製品使用、さらに廃棄にいたるまでの全過程(ライフサイクル)における環境負荷を総合して、科学的、定量的、客観的に評価する手法

中期経営計画(2024年度)の取り組み状況

成長領域を伸ばす

【循環型社会に貢献】

- グリーンなアルミドロス処理

大紀アルミグループのドロス処理「ZERO WASTEスキーム」に世界中が注目。このスキームの展開の第一弾として、バーレーン王国で実用化に向け始動。今後、グループを超えて、アルミドロスの有効活用、有価物化するスキームを提案し、持続可能な循環型社会貢献につなげる。〔詳細はp17-18の特集をご覧ください。〕

▲ドロス処理設備
►鉄鋼メーカー向けアルミ灰(出荷の様子)

柱I 柱II

カーボンニュートラルを意識した経営

- 水平リサイクル推進

使用済み製品を、同じ用途の製品に生まれ変わらせる「Product to Product」。Can to Canやサッシ to サッシに代表される水平リサイクル推進に向け、スクラップ選別能力を向上、圧延/押出業界のニーズに応え、リサイクル原料供給を強化。

原産地入りルート
アフリカ・中南米サプライヤーより調達
輸入合金塊ルート
イタリア・インド・南アフリカ二次合金メーカーより輸入

【グローバルネットワークを活かし、バリューチェーン拡充】

- 販売戦略

エマージング市場へアプローチ。当社の強みである日系企業への拡販に加え、各国のローカル企業向けの販路を開拓し、合金販売数量増加につなげる。

● 調達戦略

世界的にアルミスクラップの需要が増える中、原料サプライヤーを新規開拓。アフリカ、中南米からの仕入ルートを確保。イタリア、インド、南アフリカ等の輸入合金塊サプライヤーを新規開拓。お客様のニーズに合わせ、商品のラインナップ充実を図る。

2030年目指す姿 VISION2030 DAIKI∞NEXT∞

第3次中計

2027年 → 2028年 → 2029年

第2次中計

2024年 → 2025年 → 2026年

柱I 成長分野への投資

柱II 経営基盤の強化

柱III 環境保全

柱IV 地域や社会の貢献と発展

柱V 人材の育成と活用

- 循環型社会への貢献
- ステークホルダーを重視した企業経営、企業価値の創造
- 堅実・健全、透明性の高い経営
- カーボンニュートラルへの貢献
- 地域社会との共生
- 長く働き甲斐を感じる会社

Environment

Social

Governance

ステークホルダー(従業員・地域との交流)を重視した経営

柱IV 柱V

● ダイバーシティの推進

2024年4月、ダイバーシティ推進室発足。D&I推進宣言を掲げ、「多様な個を活かす」をテーマに、様々な取り組みを進める。



※詳細はp33-34をご覧ください。

● CSR活動

地域に向けたリサイクル啓蒙活動、出前授業を開催。寄付や清掃活動についても引き続き実施。

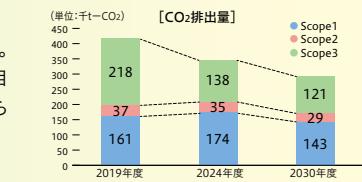
※詳細はp37をご覧ください。



出前授業(日本) 工場見学(マレーシア) 清掃活動(日本)

● 二酸化炭素排出削減

2024年度はScope1が増加。2019年度比▲30%の2030年目標達成に向け、省エネ設備のさらなる導入の検討開始。



● カーボンニュートラル炉の開発

ダイキエンジニアリングにおいて、新燃料を使用する新たな炉を開発。カーボンフリーを実現する水素バーナー搭載坩埚炉を製作、溶解テストを実施。



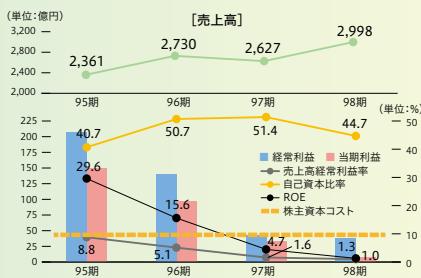
水素坩埚炉(右は展示会出展の様子)

経営数値

柱III

● 財務指標

直近のROEは株主資本コストを下回る水準まで低下。原料高騰による利益率の悪化が主たる要因であり、この課題について、最優先に取り組む。



● 株主還元政策

新たな株主還元方針に基づき配当を実施。直近年度の連結配当性向は314%、DOE(連結株主資本配当率)は3.1%。

2024年8月に自己株式939,100株(約1,050百万円)取得を実施。

継続的かつ安定的な利益還元を行うため、連続配当性向及びDOEの基準を設定

[DOE]	30%	3.0%
程度を自安とする		程度を自安とする

自己株式の取得については、中長期的な成長のための内部留保等を総合的に判断し、適切な時期に実施を検討

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
年間配当金(円)(記念配当含む)	60	70	50	55
連続配当性向(%)	16.3	29.2	62.4	314.7
DOE(%)	4.8	4.5	2.9	3.1

Topics : Effective use of aluminium dross

アルミニウムドロスの有効活用 ～ZERO WASTE スキーム～

ZERO WASTE SCHEME 廃棄物ゼロスキーム

なぜ今ドロスなのか

スクラップ活用はドロス発生量を増やす

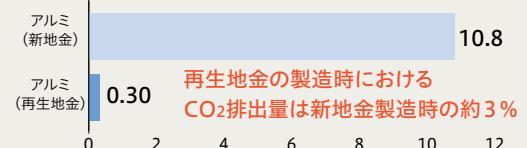
循環型社会が強く求められる中、世界中で積極的なアルミニウムスクラップの利用が進められています。従来、ボーキサイトから製錬されたアルミニウム新塊(新地金)を主な原料としていた軽圧メーカーでも、近年、積極的に多くのスクラップを利用しています。当社においてもアルミサッジの選別・格上げを行い、アルミスクラップを有効利用することで、水平リサイクルを促進し、循環型社会に貢献しています。(サステナビリティレポート2024 P20参照)

アルミスクラップの使用が増加すると必然的にアルミニウムドロスの発生が増加します。アルミニウムドロスとは、スクラップ溶解時に溶湯表面に浮き上がる滓のことです。金属アルミと酸化アルミが主成分の混合物です。すべてのアルミは固体において、表面が酸化アルミで覆われています。同じ重量でアルミスクラップとアルミニウム新塊(新地金)を比較した場合、スクラップの方が表面積が大きいため、その分ドロス発生量も増加します。資源循環のためにスクラップリサイクルを推進すればするほど、ドロス発生量は増加するため、この「資源」をいかに有効に活用するかが、企業にとって重要なテーマとなっています。

アルミニウム新塊(新地金)の製錬工程



CO₂排出原単位
(単位:t-CO₂/t)



ドロスは有価物？廃棄物？

不適切なドロス処理は企業の命を奪う

当社は40年以上前からドロス処理を自社内で行い、残渣はアルミ灰として鉄鋼メーカーに販売しています(詳細は当社環境報告書2017特集参照)。適正に処理されたこのアルミ灰は、鉄鋼メーカーで昇温剤など様々な用途で有効に利用されています。日本ではこのスキームで多くのアルミニウムドロスが処理されていますが、海外では必ずしもこのスキームではなく、鉄鋼メーカーが使用できない程度まで金属アルミを回収し、残った残渣を廃棄物として処分しているケースが多くみられます。廃棄物が適正に処理されていれば問題ありませんが、違法に処分される場合もあり、2024年にはタイで違法業者による不適切な保管の結果、火災が発生し大きな社会問題に発展したケースがあります。ドロスの処理委託先でこのような問題が発生すると日々の生産活動にも大きな影響を与えることになります。委託先の選定は企業に

とって重要な課題となっており、処理方法の再検討が必要との認識も広がりつつあります。当社はこの問題に対して、ドロスは重要な資源であり、自社で有価物化して販売するスキームを提案しており、多くの国や企業で反響をいただいています。



タイの違法業者による不適切な保管が原因で発生した火災

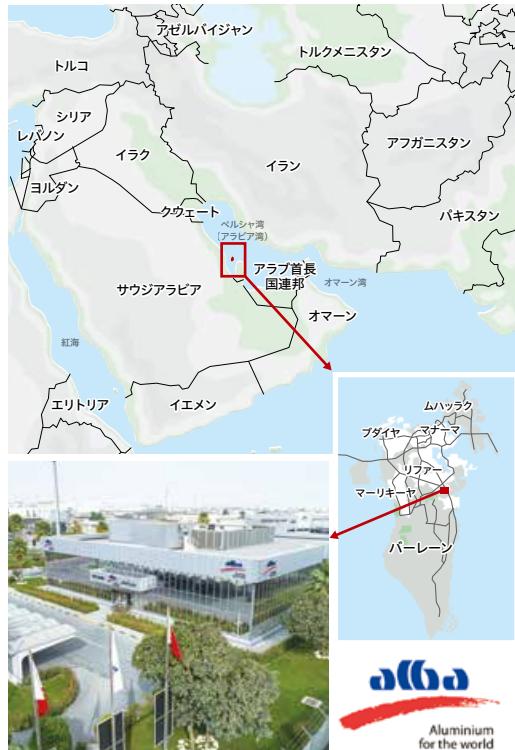
ALBA社とドロス処理事業会社を設立

当社のドロス処理スキームはALBA社の宝

当社のドロス処理スキームを評価いただき、バーレーン王国に本社を置く世界大手のアルミニウム製錬会社である Aluminium Bahrain B.S.C.(ALBA社)と合弁会社を設立し、ドロス処理事業を行うこととなりました。バーレーン王国は中東の島国で、アルミニウム製錬を主力産業の1つとしており、その中心企業がALBA社です。

当社はバーレーン経済開発委員会(EDB*)の紹介でALBA社を訪問する機会を得て、その際、ドロス処理に関して提案を行ったところ、ALBA社のESGロードマップに掲げるサーキュラーエコノミーの理念と合致し、積極的に推進することになりました。当社にとっては長年培ってきた当たり前の処理方法、しかし、ALBA社にとっては、ESGロードマップの目標を達成するための魔法の方法でした。ALBA社では従来ドロスは外部委託で処理していましたが、ALBA社と当社で設立した合弁会社 Alba-Daiki Sustainable Solutions (通称ADSS)が、今後はALBA社内で発生したドロスを全量処理し、残渣は有価物のアルミ灰に加工し鉄鋼業界へ販売する予定で進めています。

*EDB:Bahrain Economic Development Board。バーレーン経済開発委員会。
バーレーンの経済戦略の企画、外国資本直接投資の誘致等を行う政府機関であり、
バーレーンに進出を希望する外国企業に対し情報提供等のサポートを行っている。



調印式の様子



Gateway Gulf*2024参加
※Gateway Gulf :EDBが主催する招待制ビジネスフォーラム



GO!GO! G&G

ドロス処理スキームを通じてG&Gを実現

当社の経営コンセプトにG&Gという言葉があります。赤のGはグローバル、緑のGはグリーンを意味します。当社のドロス処理スキームは廃棄物が発生せず、環境にやさしいグリーンな方法で、まさに緑のGで、当社のホームページにも「ZERO WASTEスキーム」と題したPRビデオを掲載しています。次は、この方法を広く世界に発信していき赤のGを推進したいと考えています。

2025年1月にインドのデリーで行われたBharat-Mobility-2025において、当社はブースを出展し、アルミニウム合金とともにZERO WASTEスキームの発信を行いました。ブースを訪問していただいた人たちからは、これからのインドではSustainableな考え方の推進が必要との意見をいただきました。また、当社は2024年インドの政府機関であるJawaharlal Nehru Aluminum Research Development & Design Centre(通称JNARDDC)とMOUを結び、アルミニウムのリサイクルとその廃棄物活用の分野で協力していくきます。インドにおいては政府もリサイクルに積極的で、当社の技術がより一層役立つよう、努めています。

インドをはじめ、多くの国々に当社のグリーンなドロス処理スキームを展開して、Sustainableな社会構築に貢献していきたいと考えています。



Bharat-Mobility-2025 展示の様子

サステナビリティの考え方・推進体制

サステナビリティに関する考え方

大紀アルミグループは、「事業」と「環境」を同軸にとらえたG & G（Global&Green）の経営コンセプトのもと、アルミニウムのリサイクルを通じて、社会の発展に貢献するとともに、地球環境保全のための継続的な改善を推進しています。

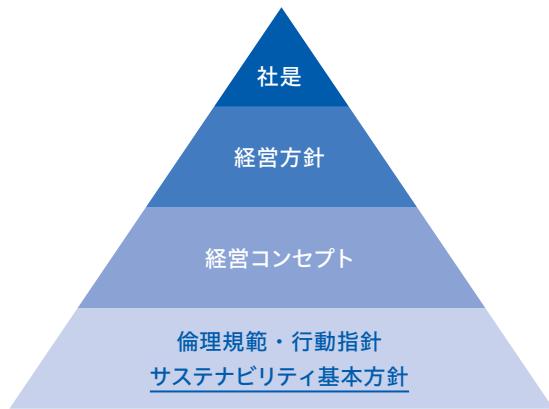
企業に対して、事業活動を通した社会課題解決を求める声が高まり、サステナビリティ推進の強化が問われる中、大紀アルミグループはG&Gのもと、サステナビリティ基本方針を定め、これまで、そしてこれからも、E(環境)・S(社会)・G(ガバナンス)における様々な施策に取り組んでいきます。

サステナビリティ基本方針

大紀アルミニウム工業所グループは、長年培ってきたアルミニウムのリサイクル事業を中心に、環境に優しい循環型社会の構築を目指して、リサイクルを通じた価値創造を続けていきます。

また、堅実・健全な事業活動により、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築していきます。

わたしたちは、「社会」と「事業」を同軸にとらえ、持続可能な社会と、地球が求める真の企業への持続的な成長を、ともに実現してまいります。



[サステナビリティ基本方針の位置付け]

サステナビリティに関するマテリアリティ

大紀アルミグループは、2030年に目指す姿を掲げ、その達成に向け、マテリアリティを特定し、中期経営計画を通じて取り組みを進めています。

その中で、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指すサステナビリティ経営の構成要素として、サステナビリティに関するマテリアリティを特定しました。

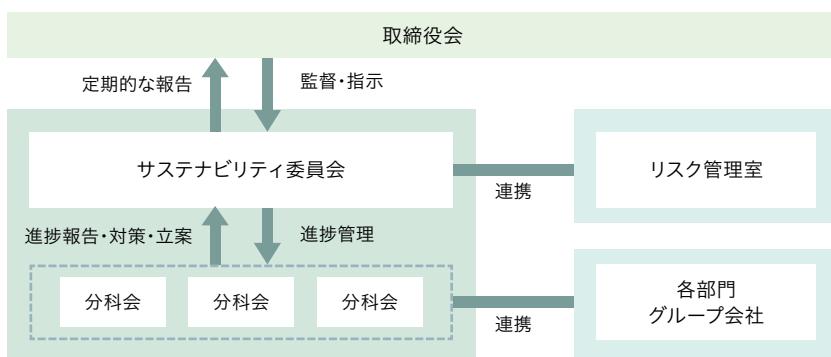
マテリアリティ	目標	2030年に目指す姿
気候変動への対応	脱炭素社会へ貢献するため、生産や流通過程における二酸化炭素排出量を削減する	CO ₂ 排出量▲30%(Scope1・2・3合計)
	脱炭素社会・高度循環型社会へ貢献するため、リサイクル原料活用を推進する	リサイクル原料選別技術・システム構築 水平リサイクルシステムの構築
安全な労働環境	安全対策・教育を徹底し、安全な労働環境を整備する	労働災害ゼロ
人権への配慮	人権デュー・ディリジェンス実施 及び、結果を踏まえ、人権に配慮した取り組みを実行する	ハラスメントゼロ グループ全体で人権デュー・ディリジェンス実施
人材の育成と活用	育児と仕事を両立できる職場づくり	男性育児休業取得率100%
	人材育成のための投資を強化し、働きがいを創出する	年間教育研修コスト 20万円以上／人
ダイバーシティの推進	人材の多様性、及び登用・待遇における機会均等を確保する	女性管理職数6名以上
	グローバル企業として、ローカル人材の経営参画を推進する	グローカル人材管理職比率70%

サステナビリティ推進体制

サステナビリティを推進する組織として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティに関する基本方針や戦略、計画の策定、目標とすべき指標の設定等について審議を行うとともに、取組状況のモニタリング等を実施し、取締役会に報告や提言を行う体制を整備しています。

また、委員会の下部組織として、サステナビリティ課題に関連する関係部署から招集されたメンバーで構成する分科会を設置し、分科会で議論した内容は、サステナビリティ委員会を通じて定期的（原則年1回以上）に取締役会に上程・報告され、取締役会は必要に応じて対策を決議し、監督・指示を行っています。

〈サステナビリティ推進体制〉

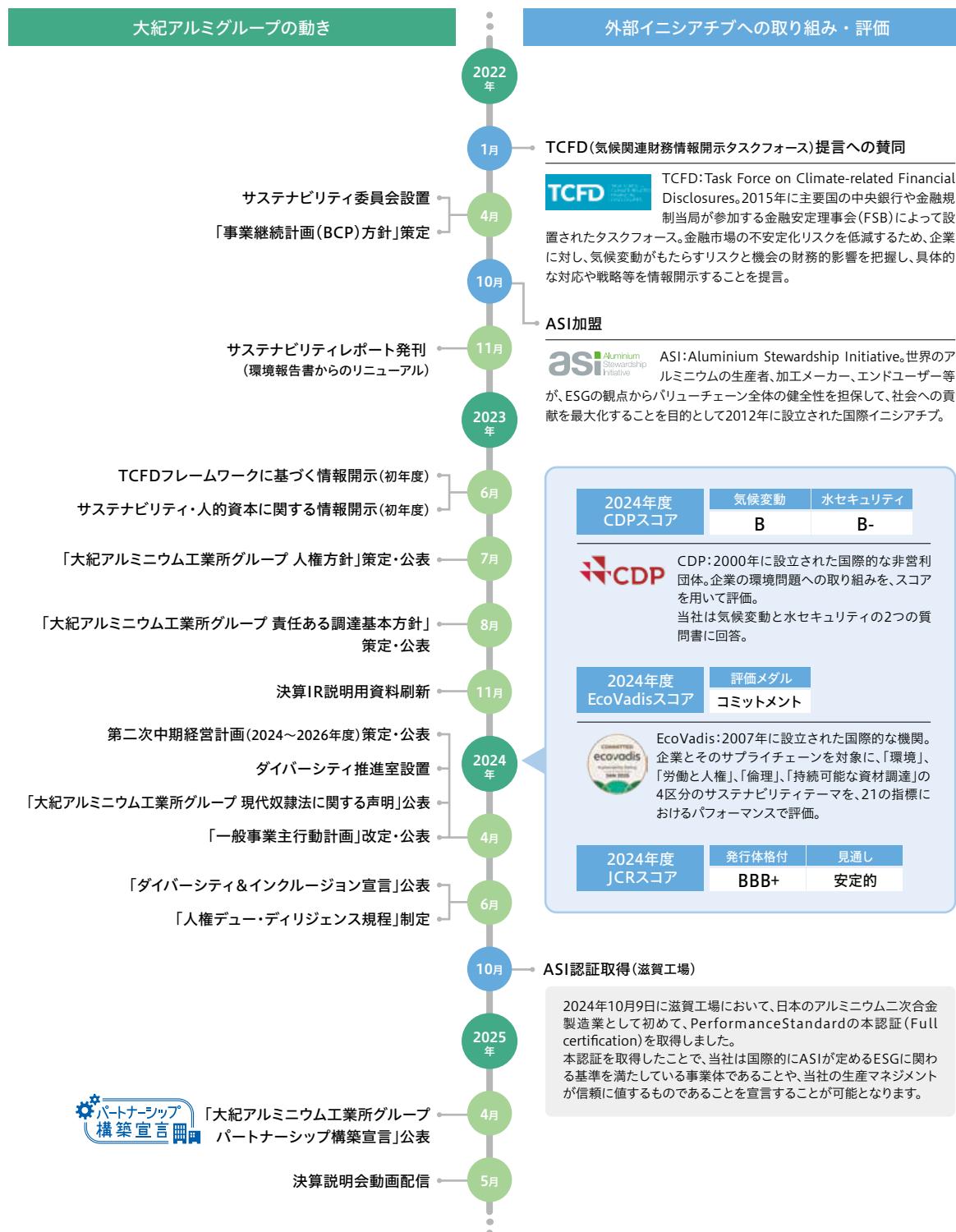


目標対象範囲	担当部門	おもな活動
グループ (合金生産拠点)	サステナビリティ委員会 TCFD分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動関連リスクの識別及び評価 ・気候変動関連リスクに関する分析、対策の立案 ・気候変動関連リスクに関する対策の推進、進捗管理
グループ	技術部	<ul style="list-style-type: none"> ・スクラップ選別技術、能力向上のための対策の立案・実装 ・ユーザーニーズに即したリサイクル合金開発、リサイクル原料供給
グループ	生産統括室・リスク管理室	<ul style="list-style-type: none"> ・安全パトロール実施 ・VRを活用した安全教育実施 ・危険作業(箇所)排除のための対策実施
グループ	サステナビリティ委員会 人権DD分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・人権方針の策定、周知 ・人権問題への対応 ・人権リスクの特定、対策の立案・実施
単体	ダイバーシティ推進室・管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業制度の周知 ・育児休業取得促進のための対策の立案・実施
単体	ダイバーシティ推進室・管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員エンゲージメント向上のための対策の立案・実施 ・キャリアビジョン可視化のための人材育成プラン作成 ・研修制度の再構築・運用
単体	ダイバーシティ推進室・管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍・両立支援のための対策の立案・実施 ・性別・国籍にとらわれない採用活動の継続 ・人事評価制度の再構築・運用
グループ	ダイバーシティ推進室・ 海外事業室・管理部	<ul style="list-style-type: none"> ・グローカル人材・候補生の育成プラン作成 ・グループネットワークを活かした来日出向者制度運用

サステナビリティに関するアプローチ

サステナビリティに関するマテリアリティに対応するため、サステナビリティ基本方針に基づいた社内体制の再構築、方針や宣言の表明などを通じて、取り組みを推進しています。

また、外部イニシアチブに参加し、外部評価機関の評価獲得に努めています。大紀アルミグループのサステナビリティ活動に対し、第三者の視点としての客観性と透明性を備えることによって、ESGそれぞれの面から活動を進める企業であることを社会に示すとともに、企業価値の向上につなげています。



Sustainability

TCFDへの取り組み

■ 気候変動への対応

大紀アルミグループでは、気候変動への対応を経営のマテリアリティと位置づけ、リサイクルを通じて、地球環境保全と省資源・省エネルギーへ貢献するという環境方針に基づき、気候変動リスク及び脱炭素社会への移行に取り組んでいます。

■ TCFDフレームワークに基づく情報開示

1 ガバナンス

気候変動リスクを管理する組織として、サステナビリティ委員会の下にTCFD分科会を設け、リスク・機会の抽出、シナリオ分析や財務的影響及び対応策を議論する体制を整備しました。TCFD分科会で議論した内容は定期的(原則年1回以上)に取締役会に上程・報告され、取締役会は必要に応じて対策を決議し、監督・指示を行っています。

2 戦略〈気候変動に関するリスクと機会、シナリオ分析〉

中長期的なリスクの一つとして「気候変動」をとらえ、関連リスク及び機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、IEA^{※1}やIPCC^{※2}による気候変動シナリオ(2°C未満シナリオ及び4°Cシナリオ)を参考し、2050年までの長期的な当社グループへの影響を考察し、当社の製品事業を対象にシナリオ分析を実施しました。

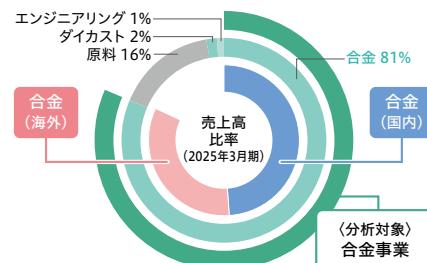
※1 IEA:国際エネルギー機関 ※2 IPCC:国連気候変動に関する政府間パネル

〈想定シナリオ〉

シナリオ	概要
2°C未満シナリオ (移行)	今世紀末までの気温上昇を2°C未満に抑えるため、脱炭素社会に向けた大胆な政策や技術革新が進むシナリオ
4°Cシナリオ (物理)	今世紀末までの気温上昇が4°C程度となり、気象災害等が激甚化し、物理的影響が生じるシナリオ

シナリオ分析を通じて特定されたリスクと機会への対応策を、今後、大紀アルミグループが注力すべきマテリアリティととらえ、中期経営計画を通じて取り組みを進めていきます。

〈シナリオ分析対象〉

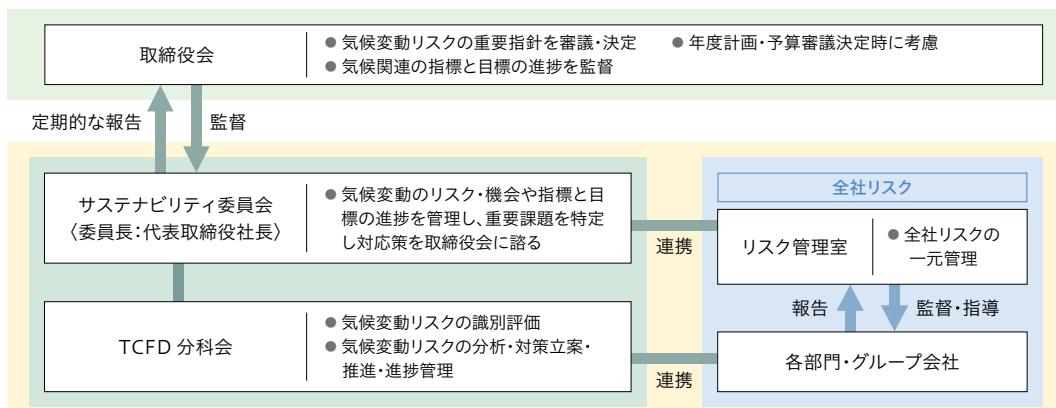


3 リスク管理

気候関連のリスク及び機会について、サステナビリティ委員会に設置されたTCFD分科会がシナリオ分析を実施しています。また、同分科会において、気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進を行い、その進捗管理を行うプロセスを構築しています。

気候変動リスクを管理するTCFD分科会と、全社的なリスクを統括・管理するリスク管理室は互いに連携し、一元的なリスク管理を行っています。

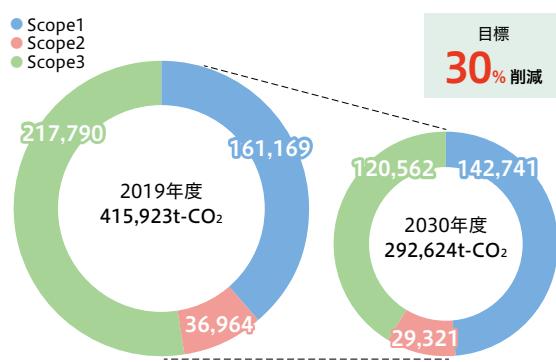
〈気候変動リスクへの対応に係るガバナンス・リスク管理体制〉



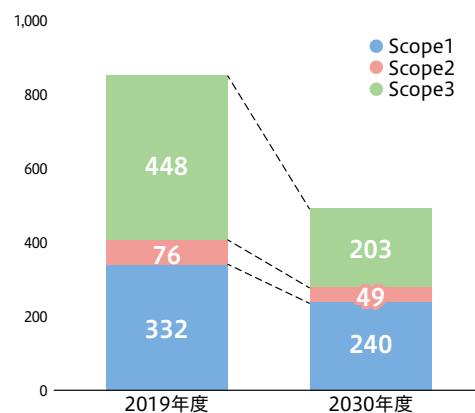
4 指標と目標

大紀アルミグループでは、中期経営計画において、CO₂排出量削減を指標とし、2030年度のCO₂排出量を2019年度比30%削減^{※3}とする目標を掲げています。
※3 大紀アルミグループの合金生産拠点におけるScope1・2及び3(カテゴリー1・4の主要部分)を対象範囲としています。

〈 CO₂排出量 〉



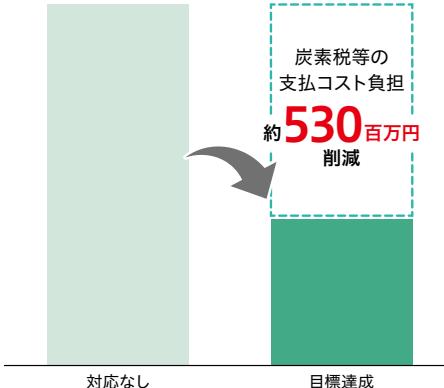
〈 CO₂排出原単位 〉 (単位:kg-CO₂/t)



〈 リスクと機会が及ぼす影響／対応策 〉

シナリオ	要因	リスク／機会		バリューチェーンの位置付け			インパクト評価
		リスク	機会	調達	操業	製品	
2°C 未満 (移行)	政策・法規制	カーボンプライシングの導入による操業コスト増加	○			○	↓↓↓ (リスク:大)
		再エネ使用推進によるエネルギー調達コスト増加	○			○	↓↓ (リスク:中)
	市場	スクラップ原料の需要増加	○		○		↓↓↓ (リスク:大)
		高品位スクラップ原料の需要増加	○			○	↓↓ (リスク:中)
	市場 製品・サービス	二次合金地金(リサイクル合金)の用途拡大につながる技術革新		○			↑↑ (機会:中)
		EV市場の拡大		○			↑↑↑ (機会:大)
			○			○	↓↓ (リスク:中)
4°C (物理)	急性	異常気象の激甚化による大規模自然災害頻発	○			○	↓↓ (リスク:中)
		平均気温の上昇	○			○	↓ (リスク:小)

〈炭素税等が財務に与える影響金額〉



炭素税が導入された場合の炭素税等の支払コスト試算^{※4}

2030年までに何も 気候変動対策を実施しなかった場合	▶▶ 約40億円
2030年までに 目標CO ₂ 排出量▲30%を達成した場合	▶▶ 約34億円

※4 炭素税等の支払コストは、現状CO₂排出量をもとに、IEA「World Energy Outlook2023」の1tあたりの炭素価格US\$135を円換算(1USD≈149円)し、試算しております。

当社事業への影響	当社の対応策
<ul style="list-style-type: none"> 炭素税・排出量取引の導入、または炭素価格が上昇した場合、自社製品の製造にかかるScope 1・2の排出量に応じて炭素税等の支払コストが増加し、収益を圧迫するリスクがある 脱炭素目標の達成に向け、省エネ設備への投資コストが増加する 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネの取り組みを継続し、生産や流通過程における二酸化炭素排出量を削減する
<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素目標の達成に向け、再エネ調達コストが増加する 脱炭素目標の達成に向け、燃料転換関連コストが増加する 	<ul style="list-style-type: none"> 生産過程でのさらなる再エネ移行を推進する <ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電の設置を通じての外部調達コストの抑制 費用対効果の高い再生ECOプランの購入 新規調達先の開拓など安定した再エネ調達体制を構築する
<ul style="list-style-type: none"> リサイクル率の向上や水平リサイクル推進により、国内外でスクラップ原料の需要が旺盛となり、スクラップ調達価格が上昇する 	<ul style="list-style-type: none"> 原料サプライチェーン構築によりスクラップ集荷体制を強化する 顧客の工場発生のスクラップ集荷を強化する 地域に根差した集荷による、「回収」から「製品まで」のリサイクルループを確立する
<ul style="list-style-type: none"> スクラップ原料の格上げ工程(不純物除去・無害化)のためのコストが増加する 選別技術強化のため、新規設備への投資コストが増加する 	<ul style="list-style-type: none"> 取扱量を増加させ、格上げ工程での原単位コストを削減する リサイクル率向上を目指す顧客と連携し、クローズドリープリサイクルの推進、普及に努め、資源効率の良い素材としてアルミニウムのリサイクル特性の認知度を高める
<ul style="list-style-type: none"> リサイクル率向上や水平リサイクル推進により、二次合金地金(リサイクル合金)の利用対象が広がり、需要が増加し、売上が拡大する 	<ul style="list-style-type: none"> 「新塊」→「リサイクル原料」を用いたリサイクル合金開発を強化する 開発した二次合金について顧客のご要望に応じて調整し製品化する 国内外の自動車メーカー・バッテリーメーカーへのアプローチとコネクション作りを行う
<ul style="list-style-type: none"> 車体軽量化のため、重量の7割を占める鋼材に替わって、アルミニウムの適用部位が増え、かつ、環境配慮の点から、二次合金地金(リサイクル合金)需要が増加し、車体用合金の売上が拡大する 	<ul style="list-style-type: none"> EV分野向けに顧客と提携し、車体用アルミニウム二次合金の研究・技術開発を行う 国内外の自動車メーカー・バッテリーメーカーへのアプローチとコネクション作りを行う
<ul style="list-style-type: none"> EV市場の拡大により、内燃機関用アルミニウム二次合金の需要が減少し、売上が減少する 	<ul style="list-style-type: none"> 従来のガソリン車用部品に加えて、新たにEV用部品に対応するアルミニウム二次合金地金を開発・販売する
<ul style="list-style-type: none"> 異常気象による自然災害(台風、豪雨、落雷等)による建物被害、及び洪水による浸水等、生産拠点の操業停止、物流機能不全による調達遅延が発生し、損害が発生する。また、設備被害修繕費や損害保険料の負担が増加する 	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況を想定した復旧計画の具体的な策定と継続的な見直し・実践を徹底する BCPを強化し、他拠点での代替生産の体制を整備する
<ul style="list-style-type: none"> 高温化による生産拠点の労働環境が悪化し、作業者の生産効率が下がり、収益性が低下する。また、空調コストが増加する 	<ul style="list-style-type: none"> 暑熱環境下での作業者の身体的負担を減らすため、生産システムの自動化を推進する

環 境

環境保全と省資源・省エネルギーのため、環境マネジメントシステム活動をはじめとする様々な取り組みを行っています。
環境測定データ及び取り組みは、以下のURLより詳細データを参照いただけます。

URL <https://www.dik-net.com/sustainability-report/>



環境方針

リサイクルを通じて、地球環境保全と省資源・省エネルギーへの貢献
基本理念 アルミニウムの再生・製鍊という企業活動を通じて、価値ある製品を提供することによって、社会の発展に貢献するとともに、地球環境保全のための継続的な改善を推進する。

- 基本方針**
- ① 地球環境の保全活動推進のため、全社的に活動できる組織を整備し運用する。
 - ② 企業活動が環境に与える影響を的確にとらえ、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的及び行動目標を定め、地球環境保全のための継続的な改善をはかる。
 - ③ 環境関連の法律、規制、協定などを遵守することはもとより、自らの基準を制定し、より高い目標達成にむけて継続的に取り組む。
 - ④ 会社すべての職域で、有害物質使用の低減、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減とリサイクルを推進する。
 - ⑤ 全員への環境に関する教育、啓蒙を実施し、環境への理解を深めるとともに、積極的な環境活動への参画を促す。
 - ⑥ 環境監査により活動を確認し、環境管理水準の維持、向上に努める。
 - ⑦ 環境保全活動の実施状況については、全員への内容の周知とともに、必要に応じて外部への公表をおこなう。

環境管理体制

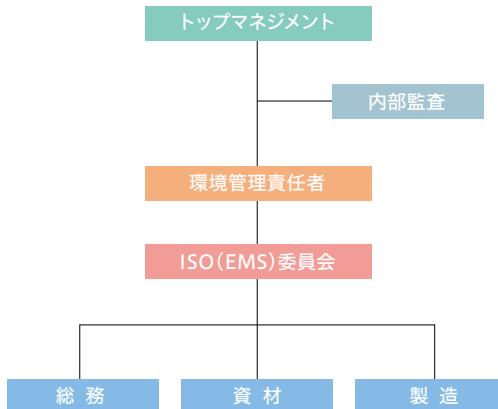
各工場においては、右図に示した環境管理体制を構築しています。当社では、工場毎にISO14001の認証を受けており、各年度のマネジメント計画を策定して、省エネルギーや環境負荷低減、従業員への環境教育や緊急対応訓練などの各種取り組みを行っています。マネジメント計画の進捗状況は、各工場で毎月開催されるISO(EMS^{*1})委員会で確認しており、新たに必要と思われる取り組みを検討しています。また、認証機関による維持審査(毎年)や更新審査(3年毎)以外に、毎年内部環境監査^{*2}を実施しており、大紀アルミグループ全体での環境管理体制スパイラルアップを目指し活動を実践しています。

本年度もさらなるスパイラルアップを目指した活動を実現していきます。

*1 環境マネジメントシステム

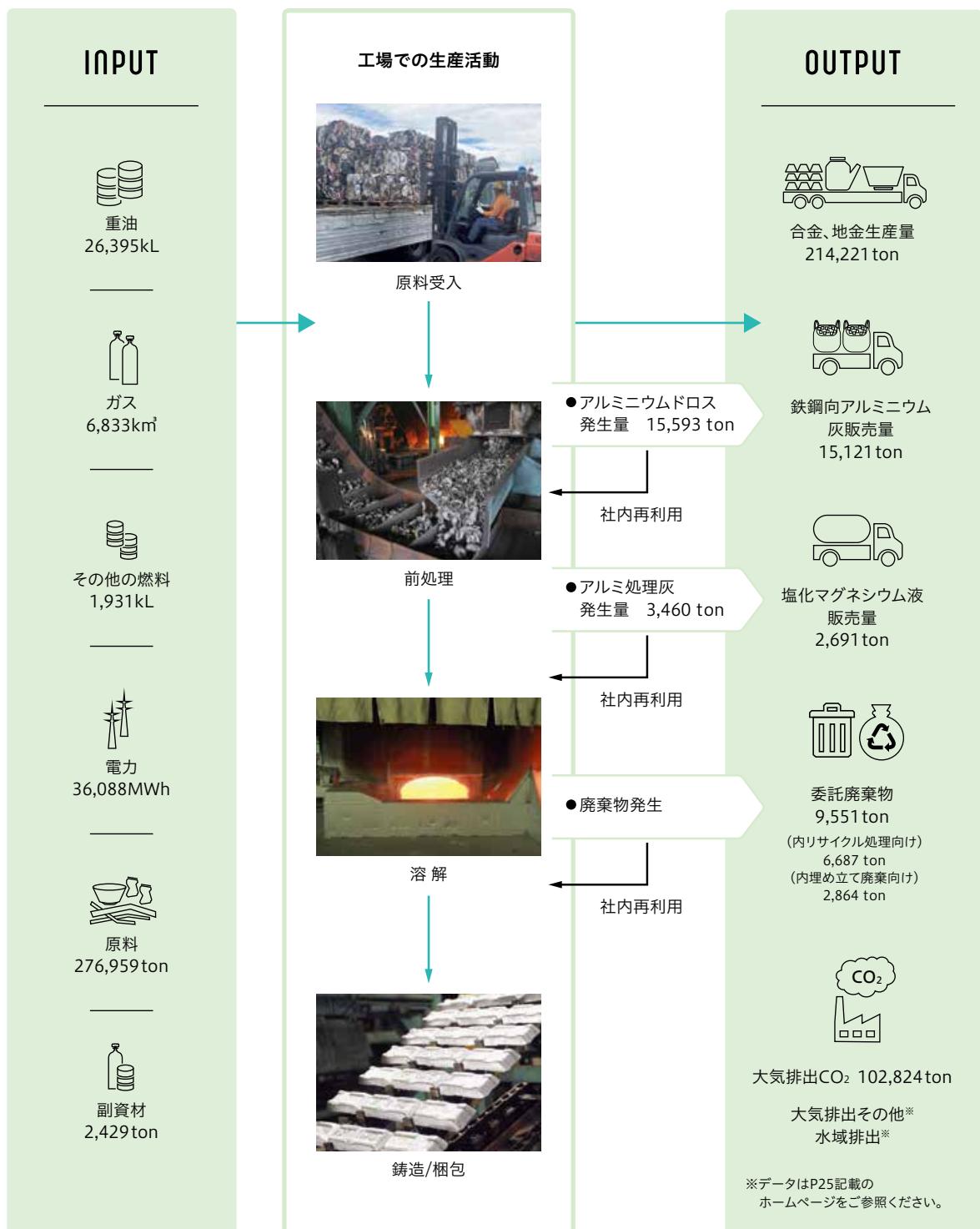
*2 お互いの工場間で相互チェックし、問題点を指摘する取り組み

■ 環境管理体制



マテリアルフロー

生産活動においては、CO₂排出量の低減や排出ガス・排水の管理などの地球環境保全活動を積極的に行ってています。また、廃棄物については、再資源化することにより、新たな価値創造にも取り組んでいます。
(データに含まれる対象サイト:亀山工場、滋賀工場、新城工場、結城工場、白河工場)



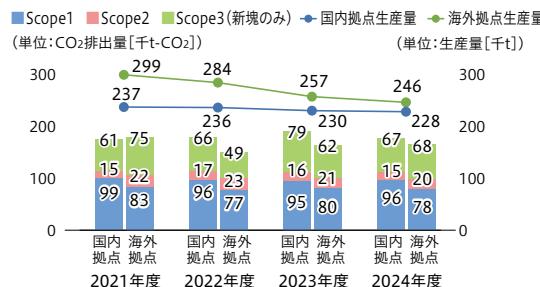
環境パフォーマンス

柱 III 生産や流通過程における二酸化炭素排出削減

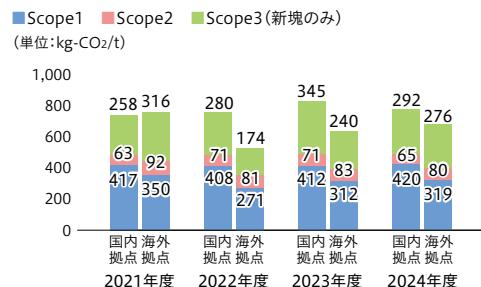
限りある資源を有効利用するため、エネルギー使用量の削減を積極的に推進しています。

(データに含まれる対象サイト：合金事業を行う国内・海外拠点)

生産時のCO₂排出総量(Scope1+2+3)



生産時のCO₂排出原単位推移(Scope1+2+3)



生産時のトンあたり重油使用量(Scope1)



生産時のトンあたり都市ガス・天然ガス使用量(Scope1)



生産時のトンあたり電力使用量(Scope2)



新塊使用量と新塊使用率の推移(Scope3)



大紀アルミグループはCO₂排出削減の取り組みとして、生産工程に関する取り組み(Scope1+2)及び使用原料に関する取り組み(Scope3)の両面から対策を実施しています。

2024年度の生産時CO₂総排出量は前年比約3.0%減少しました。これは国内拠点で新塊からスクラップ使用への切り替えが進んだことが主要因です。

また、生産時のCO₂原単位排出量については、前年比約0.3%減少しています。海外拠点の生産量が減少しましたが、こちらも国内拠点でのスクラップ使用量の増加でカバーした結果、原単位が減少しました。

また、Scope3の取り組みとして新塊使用量削減によるCO₂排出量削減に注力しています。新塊は製鍊、輸送時に大量のCO₂を排出しており(新塊1t=10t-CO₂)、新塊使用量を削減することは地球規模のCO₂削減に大きく寄与します。

2024年度は前年比で使用量は減少、当社基準年度(2019年度)と比較しても新塊使用量は7,954t削減しておりCO₂排出量換算では79,539t-CO₂の削減につながっています。

今後もScope1・2・3すべての領域でCO₂排出量削減に取り組みます。

X線選別装置の増設

アルミサッシなどの展伸材は、不純物が混入すると少量でも品質に影響を及ぼすことから、これまで原料として主に新地金が用いられてきました。一方、使用済み製品から生まれた展伸材スクラップをX線選別装置で選別し、不純物を取り除くことにより、新塊に代わり展伸材スクラップを原料として使用する資源循環が可能になります。

素材メーカーとして圧延／押出業界のユーザーの脱炭素へ貢献することを目指し、当社では2017年度に新城工場にX線選別装置を1基導入、さらに2022年度に結城工場、2023年度に亀山工場へそれぞれ1基導入し選別能力を強化しました。

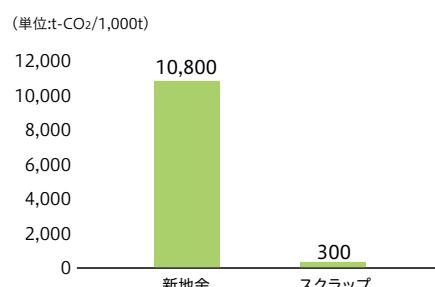
スクラップから製造するアルミ再生地金のCO₂排出原単位は、新地金の排出原単位と比較して約3%とされています。仮に展伸材スクラップ1,000tが新地金と置き換わった場合、年間約10,000tのCO₂排出量を削減することができます。

今後もX線選別装置を活用し、資源循環に貢献していきます。



X線選別装置(亀山工場)

製造時のCO₂排出量比較



永久磁石式アルミ溶湯攪拌装置

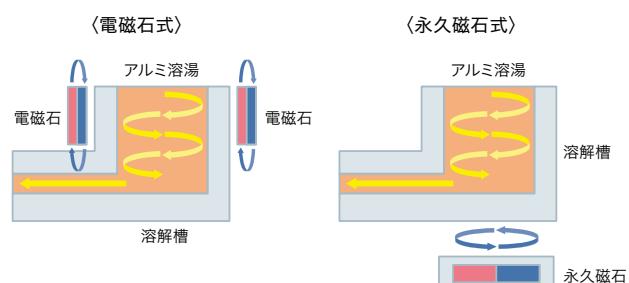
原料のアルミ切粉を溶解炉に投入する方法として、これまでの電磁石式の溶湯攪拌から永久磁石式へ変更するため、2023年度に白河工場に永久磁石式アルミ溶湯攪拌装置を導入しました。永久磁石式は電磁石式に比べて少ない電力使用量でアルミ溶湯を攪拌することができ、電力使用量削減効果が得られました。この結果を受けて、亀山工場にも永久磁石式の攪拌装置を導入、電力使用量を91%削減することができました。

今後も他工場への展開を検討していきます。



永久磁石式アルミ溶湯攪拌装置

アルミ溶湯攪拌装置の模式図



柱 III 生産や流通過程における二酸化炭素排出削減

太陽光パネルの設置

大紀アルミグループは再生可能エネルギーの積極的な利用を目標とし、グループ内各拠点への太陽光パネル設置を推進しています。2024年度はDAT(タイ)第1工場の1拠点で太陽光パネルの設置、白河工場・聖心製作所の2拠点で太陽光パネルの増設を行いました。これによって、直近1年間のグループ総発電量4,839kWhとなり、年間2,637t-CO₂の削減につながりました。大紀アルミグループの合金生産拠点全体においては、太陽光パネルの設置によりScope2のCO₂排出量は約6%削減となっています。



DAT第1工場(タイ)



白河工場(増設後)

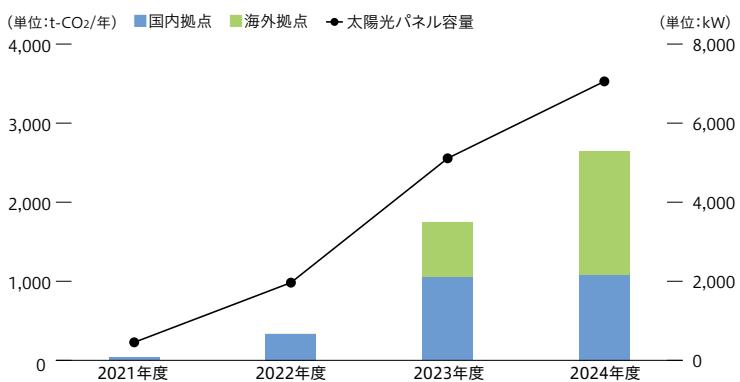


聖心製作所(増設後)

大紀アルミグループ太陽光発電設置状況と計画一覧

設置拠点	国内拠点							海外拠点							合計	
	聖心 製作所	滋賀 工場	結城 工場	白河 工場	テクニカル センター	北海道 ダイキ アルミ	小計	セイシン タイ	DAT (タイ) 第1工場	DAT (タイ) 第2工場	DAI (インドネシア)	DAP (フィリピン)	DAH (インド)	DAM (マレーシア)		
導入時期/予定	2021年 12月 (2024年 7月増設)	2022年 11月	2023年 3月	2023年 1月 (2025年 3月増設)	2022年 12月	2023年 11月		2023年 10月	2024年 8月	2023年 11月	2023年 10月	2024年 2月	2023年 10月	2026年 導入予定	小計	
太陽光パネル容量 (kW)	725	235	225	2,535	50	171	3,941	216	141	405	234	142	1,977	268	3,383	7,324
年間発電実績量 (kWh/年)※直近1年	697	246	273	1,116	48	180	2,560	272	55	429	255	160	1,108	—	2,279	4,839
年間CO ₂ 削減実績量 (t-CO ₂ /年)※直近1年	292	103	118	449	20	96	1,078	128	22	169	218	113	908	—	1,559	2,637
設備投資額 (千円)	116,856	41,817	30,909	312,632	7,960	40,000	550,174	28,828	19,195	56,192	27,993	24,069	128,800	—	285,077	835,251

大紀アルミグループ太陽光発電によるCO₂排出削減量推移



柱 III 無煙・無臭化の確立

集塵機搭載フォークリフトの開発、導入

アルミスクラップを溶解した際に発生し、回収したドロスからは煙が発生します。ドロスの処理設備は集塵機能を備えていますが、フォークリフトでのドロス搬送時の煙漏れは長年作業者を悩ませていました。この問題を解決するため、集塵機メーカーと共同で集塵機搭載フォークリフトを開発しました。2021年4月にプロジェクトのキックオフミーティングを行い、2022年8月に試作1号機が完成、亀山工場、白河工場、結城工場のそれぞれで運用テストを行い、安全性、操作性、集塵性能、メンテナンス性を確認しました。得られた様々な課題や問題点を解決すべく、2023年8月に試作2号機が完成。同年12月に運用テストを完了して仕様を確定し、実用化しました。完成した車両は亀山工場・滋賀工場・結城工場・白河工場で2025年度に導入する予定です。



集塵機搭載フォークリフト【側面】

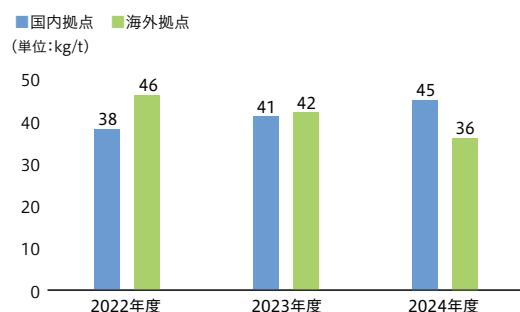


ドロス運搬中の様子

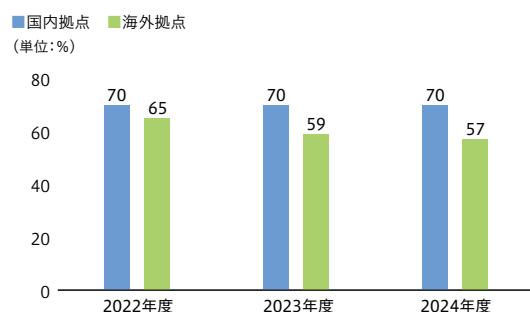
柱 III 製造工程で発生する埋立廃棄物ゼロ

廃棄物のリサイクル率向上

廃棄物原単位発生量



廃棄物のリサイクル率



大紀アルミグループ(国内・海外)では工場から発生する廃棄物を削減するため、集塵ダストの社内減容化・社内再利用、アルミニウムドロスのリサイクル(鉄鋼用脱酸材等)、アルミニウム精錬工程で発生する灰からの塩化マグネシウム回収等を行っています。

また、リサイクル率向上のために委託排出する場合においても処理後100%リサイクルにつながる排出先への積極的な排出を行い、2030年度には製造工程で発生する埋め立て廃棄物ゼロを目指します。

※海外拠点の廃棄物は国内の廃棄物項目に合わせています。

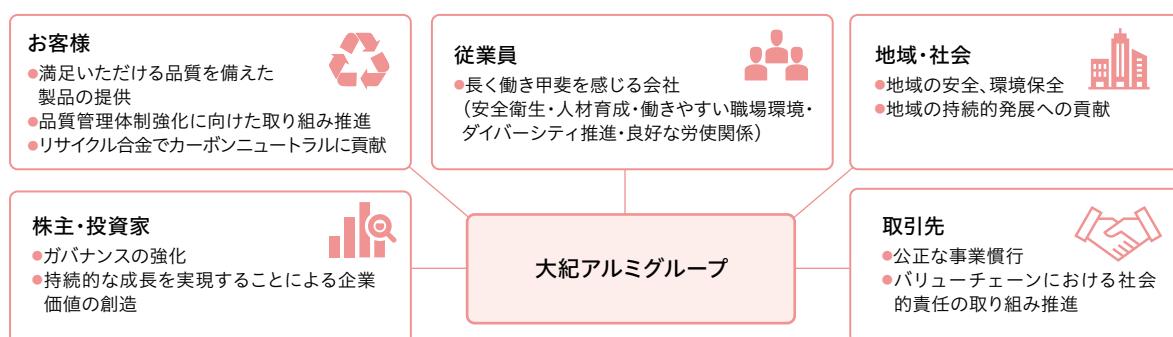


Society

社 会

すべてのステークホルダーとの対話を重ね、社会との信頼関係を構築しながら、事業活動を通じ持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ステークホルダー・エンゲージメント



人権の考え方

人権宣言

当社はグループの事業活動において影響を受けるすべてのステークホルダーの人権を尊重するため、大紀アルミグループ全体での人権尊重の取り組み推進に向けて2023年7月に「人権方針」を策定、2024年4月に改訂しました。

大紀アルミニウム工業所グループ 人権方針

大紀アルミニウム工業所グループは、「国際人権章典(国連)」や「労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関宣言」および「ビジネスと人権に関する指導原則(国連)」など、人権に関する国際規範を支持・尊重します。また、事業活動において影響を受けるすべてのステークホルダーの人権が尊重されなければならないことを理解し、人権尊重の取り組みを大紀アルミグループ全体で推進するとともに、本方針を定め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

1. 適用範囲
2. 人権の尊重
3. 適用法令の遵守
4. 教育
5. 人権デュー・ディリジェンス
6. エンゲージメント

人権の尊重

倫理規範に基づき、人権の尊重を私たちが果たすべき重要な社会的責任と認識し、以下の行動指針に従って行動します。

<差別の禁止>

当社グループの役員および従業員は、人権を尊重し、国籍、人種、民族、性別、年齢、宗教、信条、社会的身分、障害の有無などを理由とするいかなる差別や嫌がらせを一切してはならない。

- 大紀アルミグループは、ジェンダー公正および女性のエンパワーメントに取り組みます。
- 大紀アルミグループは、先住民族の権利および利益を尊重します。
- 大紀アルミグループは、結社の自由および団体交渉権を保障します。
- 大紀アルミグループは、児童労働および強制労働を行いません。
- 大紀アルミグループは、いかなる理由であれ暴力およびハラスメントを行いません。

<平等な雇用機会と働きやすい職場環境>

当社グループの役員および従業員は、平等な雇用機会を確保し、健全で働きやすい職場環境を維持しなければならない。

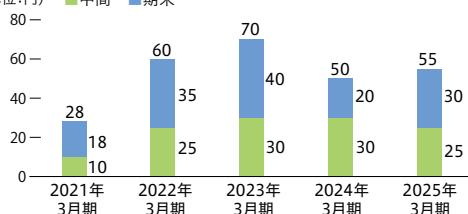
株主・投資家に対する取り組み

堅実・健全な経営体制のもと、企業としての説明責任を果たすため、事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行っています。

株主還元については、連結配当性向30%程度及びDOE3%程度を目安とする基準を設定し、継続的かつ長期安定的な配当の維持を基本方針としています。

1株当たりの年間配当金

(単位:円) ■中間 ■期末



従業員に対する取り組み

柱 V ダイバーシティの推進

■ ダイバーシティへの取り組み

当社では、多様な人材の採用・登用を積極的、継続的に行ってています。中期経営計画においても「グローバル化・ダイバーシティの推進」をマテリアリティとして掲げて取り組んでいますが、現在、十分ではないと認識している中核人材への女性、外国人の登用において、その比率が高まるよう人材育成及び社内環境の整備に努めています。

2025年3月31日時点

基本データ(人)		男性	女性	全体
単体	従業員数	285	41	326
	うち管理職数	36	3	39
連結	従業員数	948	344	1,292
	うち管理職数	124	18	142

<再雇用制度>

当社は、原則、希望者の全員を65歳まで再雇用する制度を導入しています。2025年3月31日時点の再雇用者は22人で、全従業員の約5%となっています。

<企業内転勤制度>

当社はタイ、インドネシア、フィリピン、ベトナムより専門性の高い企業内転勤者を日本国内工場に受け入れ、交流を深めています。2025年3月31日時点の企業内転勤者は延べ103人です。

■ 人材育成への取り組み

当社では、中期経営計画において「人材の育成と活用」をマテリアリティとして掲げて取り組んでおり、今後、さらなる活用に向け、人材育成及び社内環境の整備に努めています。

研修実績

(単体)

	2021年度(実績)	2022年度(実績)	2023年度(実績)	2024年度(実績)
総時間(時間)	1,500	6,000	6,500	5,300
階層別研修	—	3,700	4,300	3,400
その他(語学・コンプライアンス含む)	1,500	2,300	2,200	1,900
総コスト(万円)	650	2,350	2,860	2,900
階層別研修	—	1,500	2,030	1,300
その他(語学・コンプライアンス含む)	650	850	830	1,600

<コンプライアンス研修>

当社では、全従業員のコンプライアンス意識のさらなる向上と定着を図ることを目的に、階層別研修とは別に、全社的なコンプライアンス研修を実施しています。

今後は、Eラーニングの導入を通じて、受講環境の利便性を高めるとともに、継続的かつ効果的な学習の実現を目指していきます。

(1)ハラスメント

(5)内部通報制度

(2)情報セキュリティ

(6)インサイダー取引

(3)著作権・特許権

(7)企業統治

(4)下請法

(8)内部統制



柱 V ダイバーシティの推進

大紀アルミグループの原動力は「人材」

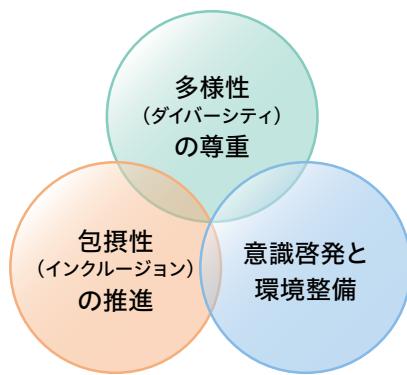
「多様な個を活かす」ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)の実現

大紀アルミグループでは、新しい価値を創造し続けるための原動力は『人材』であると考え、D&Iの推進を重要な経営戦略の一つと位置づけています。

特に「多様な個を活かす」を重要なテーマと位置づけ、一人ひとりが働きやすい環境を実現し、その能力や個性を最大限に活かせるよう、多様な価値の尊重と受容を進めるべく、ダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。



■ ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言



2024年4月に代表取締役社長による「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言」の強いコミットメントのもと、経営戦略の一環としてダイバーシティマネジメントを推進し、多様な人材の力を経営に活かす企業を目指しています。

1 多様性(ダイバーシティ)の尊重

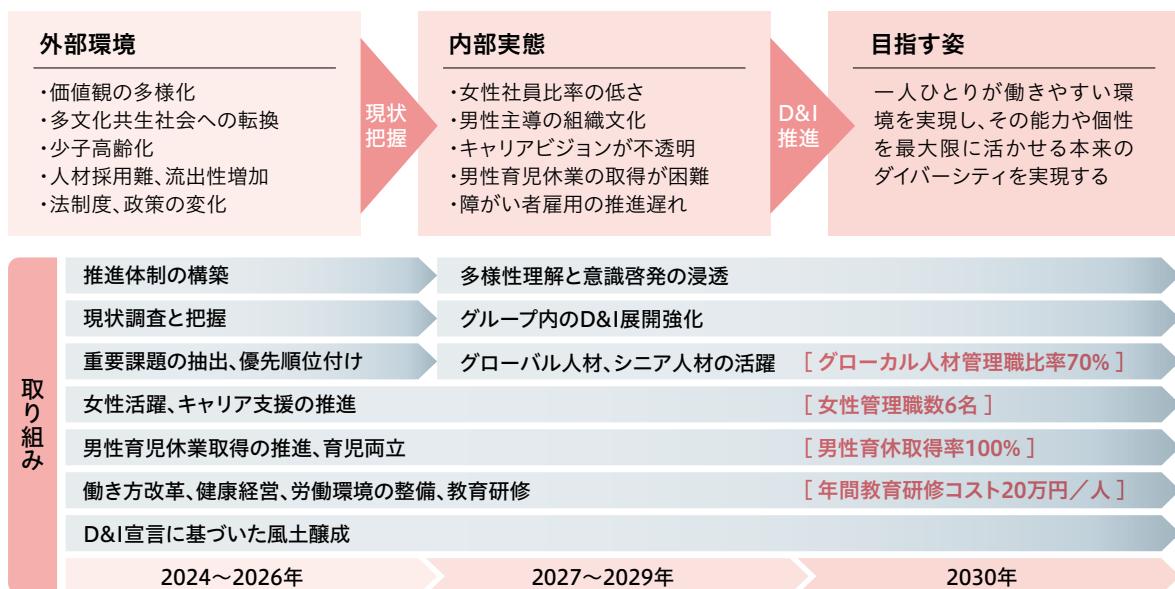
大紀アルミグループは、役職員のみならず、自らの事業活動において影響を受けるすべてのステークホルダーについて、性別・性的指向・性自認・年齢・国籍・人種・民族・出身地・宗教・信条・思想・社会的身分・障がいの有無・疾患の有無・経済状況・家族関係・家庭環境などの属性や差異を受け容れ、これらの多様性を尊重します。

2 包摂性(インクルージョン)の推進

大紀アルミグループは、役職員のみならず、関係する全ての人々の人権が尊重され、様々な属性や差異が差別されることなく受け容れられ、その多様な強みを掛け合わせて、その能力や個性を最大限に活かして活躍できる環境の確立を目指します。

3 意識啓発と環境整備

大紀アルミグループは、多様性の尊重と包摂性の推進に向けて、大紀アルミグループ内での意識啓発及び環境整備に努めます。とりわけ、ハラスメントや差別を取り除くため、適切な教育による役職員の意識の変革・向上に取り組みます。その上で、働き方改革の推進や人事制度の充実等により、組織の生産性向上やエンゲージメント向上に努めます。



2024年度における主な取り組み

● 経営層向けD&I研修の実施

D&Iの文化を企業風土として醸成させるため、まずは経営層自らがその重要性を理解・体現するため、経営層を対象としたD&I研修を実施。多様性を尊重する企業風土の定着を図っています。



D&I研修の様子

● 女性社員の活躍推進

女性がキャリアを止めることなく活躍できる環境を整えることが重要であると考え、2025年3月末時点における女性の育児休業後復職率は100%であり、女性社員の仕事と育児の両立支援にも取り組んでいます。

また、女性活躍推進の第一歩として、女性従業員を対象としたアンケート調査を実施し、職場におけるニーズや期待、課題の把握に努めています。本アンケートにより、女性目線での意見や働き方に関する具体的な要望を収集し、今後の制度設計や職場環境整備に反映していくことで、より多様な人材が活躍できる企業を目指します。

● 一般事業主行動計画の策定見直し

一般事業主行動計画の策定見直しを行い、計画に掲げた目標の達成を通じて、働き方改革の推進や人事制度の充実等を行ふとともに、「えるばし」、「くるみん」といった認証取得も目指します。

1 計画期間

2024年4月1日～2026年3月31日までの2年間

2 内容

目標1:男性育児休業取得率を30%以上

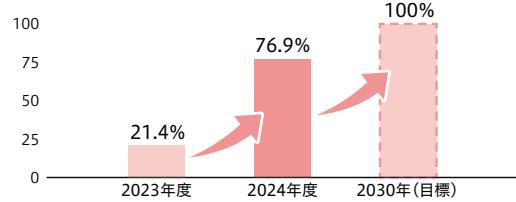
目標2:女性向け研修の実施及び受講率90%以上

目標3:有給休暇取得率72%以上継続

● 男性育児休業取得の推進

従業員一人ひとりが多様な働き方を選択できる環境の整備を進めており、特に男性従業員による育児休業の取得を積極的に推進しています。男性従業員の育児参加を促進するため、制度の周知徹底に加え、上司による取得推奨や、取得しやすい職場風土づくりに注力しています。2023年度における男性従業員の育児休業取得率は21.4%でしたが、2024年度においては76.9%まで向上しました。

男性育児休業取得率



● 職場環境ヒアリングの実施

従業員のエンゲージメント向上及び職場環境の継続的改善に向けて、各事業所にダイバーシティ推進室が出向き、面談形式によるヒアリングを全従業員を対象に(3年計画)実施しています。

本取り組みにより、現場のリアルな声を把握し、職場における課題や改善ニーズを把握・対応する体制を構築しています。

その他の取り組み

- ・経営層との人的資本(人材)に関するディスカッション
- ・役員ごとのD&I推進宣言と周知
- ・各拠点におけるD&I推進メンバーの設置
- ・有給休暇取得の推進
- ・長時間労働者における産業医面談の対象者拡充
- ・障がい者雇用の推進
- ・定年再雇用者等における傷病休暇制度の拡充
- ・評価制度見直しプロジェクトの始動
- ・えるばし、くるみん取得に向けた検討

人的資本に関するデータ(単体) ※は連結

		2023年度	2024年度
多様性	女性社員比率	%	11.4
	女性管理職比率	%	8.8
	女性育児休業復職率	%	100.0
	男性育児休業取得率	%	21.4
	定年再雇用率(希望者)	%	100.0
	障がい者雇用率	%	0.96
	延べ来日出向者数	人	82
	海外子会社におけるグローバル人材管理職比率*	%	60.9
労働慣行	有給休暇取得率	%	72.6
	離職率(定年退職除く)	%	5.3
	男女賃金差異(全労働者)	%	69.0
人材育成	研修総時間	時間	6,500
	研修総コスト	万円	2,860

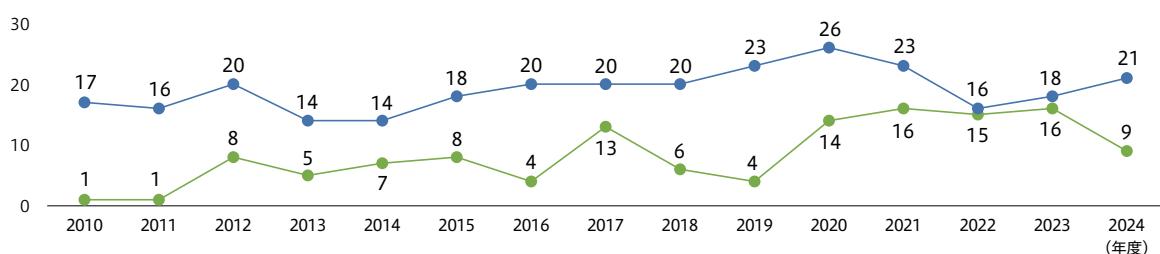


柱 V 安全な労働環境整備による労働災害ゼロ

■ 安全衛生・働きやすい職場環境・労働災害関係

災害件数推移(休業災害以上+不休業災害)

(単位:件) 国内拠点 海外拠点



大紀アルミグループでは、安全な労働環境整備を行うため、全社安全パトロール(他工場・工場以外の拠点からも参加)、海外拠点が合同で実施するリモートパトロール等の活動を継続して行っています。

2024年度の労働災害事故件数の合計は30件と昨年より4件減少しました。休業災害は7件と昨年に比べて8件減少しており、その内訳は国内拠点が2件、海外拠点は5件といずれも昨年より減少しましたが、目標である労働災害件数「0」に抑えることができませんでした。一方で不休災害は23件と昨年より4件増加しました。このうち海外拠点の不休災害は4件と昨年より5件減少しましたが、国内拠点の不休災害は19件と昨年より9件増えており、その内訳では「高温の物との接触」と「はさまれ、巻き込まれ」※1が多いことから、これらの安全対策を中心的に事故・災害発生防止に努めています。

※1:厚生労働省「事故の型分類表」の分類項目より

■ VRを活用した従業員への安全教育実施

安全への新たな取り組みとして、VR動画による教育を行っています。

過去の労働災害事故内容を洗い出し、特に事故件数の多かった「鋳造作業時の火傷」、「ベルトコンベア巻き込まれ」、「フォークリフト作業時の横転・接触」の3つの場面で、6つの過去事故例に基づいた安全VR動画を作成しました。

実際の作業場所で撮影を行い(写真1)、事故の状況をCGで再現して臨場感のある動画に仕上げています(写真2)。

例えば「鋳造作業時の火傷」では、出湯口付近からこぼれたアルミ溶湯が作業者の脚にかかる危険性や、出湯口から飛散したアルミ溶湯が作業者にかかる危険性を、「ベルトコンベア巻き込まれ」では設備を停止しない状態での異物除去が指先を巻き込む危険性や、再稼働時の確認・連携不足によって作業者が巻き込まれる危険性について、それぞれ仮想体験することにより、各作業時の危険性を身近に体験できる仕様になっています。

これらの安全VR動画はグループ各拠点に展開し、作業に直接関わらない従業員も含め、全従業員への教育に役立てています(写真3)。

今後は、上記以外の労働災害事故事例についてもVR動画を作成し、安全教育の充実を図っていきます。



写真1:鋳造作業の撮影



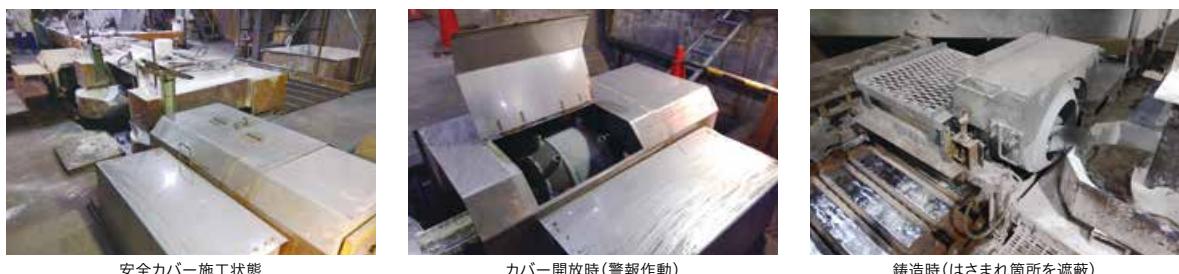
写真2:鋳造作業時の事故事例をCGで再現



写真3:VR視聴による安全教育の様子

■ 安全対策強化(注湯器安全カバー警報装置)

2024年度は、「はざまれ、巻き込まれ」事故の再発防止に向けた取り組みとして、アルミニウムゴット鋳造ラインの注湯器(ディストリビューター)におけるはざまれ事故防止対策を行いました。全拠点統一の安全基準を定めて、注湯器の安全カバーに警報装置を設置し、鋳造コンベア稼働時に安全カバーを開くと警報を作動させるようにしました。警報装置は国内の5工場と海外生産拠点で導入を完了しており、国内関係会社の生産拠点でも導入を進めています。



安全カバー施工状態

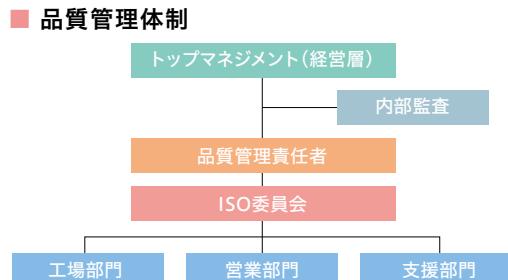
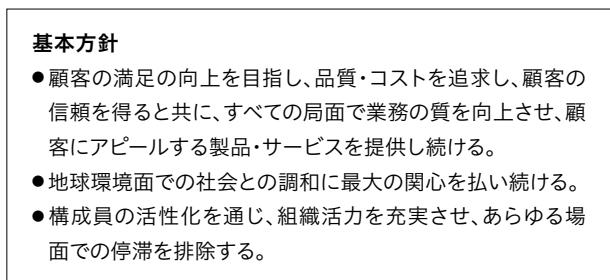
カバー開放時(警報作動)

鋳造時(はざまれ箇所を遮蔽)

♻️ お客様に対する取り組み

■ 品質に関する基本的な考え方

当社の経営方針である「より良い商品 より安い価格 より良いサービス」を基本姿勢とし、製品またはサービスに要求される品質(安全性・適合性・信頼性)を確保するべく各拠点に品質マネジメントシステム委員会を設置し国際認証にしたがい品質管理を行っています。



🤝 取引先に対する取り組み

■ 責任ある調達基本方針

2024年3月以降「責任ある調達基本方針」に基づくサプライヤー調査の取り組みを進めています。方針の基本理念に基づいて、社会規範・環境・人権などそれぞれの側面における課題を把握し、取引先とも共有しながら協同して、取り組みを行っていきます。

大紀アルミニウム工業所グループ

責任ある調達基本方針

大紀アルミニウム工業所グループは、あらゆる事業活動において、サプライチェーン全体に関わる法令・社会規範の遵守、環境・資源の保全、人権の尊重に配慮し、公正で公平な調達活動を推進します。また、サプライヤーをはじめとする取引先と相互信頼を築きつつ、共に持続可能な企業として社会的責任を果たしてまいります。

1. 法令・社会規範遵守
2. 人権・労働
3. 環境
4. 責任ある鉱物調達
5. 取引先との協同
6. 本基本方針に関する意識啓発
7. 本基本方針の見直し



地域・社会に対する取り組み

柱 IV 周辺地域との交流と貢献

大紀アルミグループのCSR活動

大紀アルミグループでは国内外の拠点において様々なCSR活動を行い、社会貢献活動の輪を広げています。

CSR活動を推進する組織として、サステナビリティ委員会の下にCSR分科会を設け、大紀アルミグループでの社会貢献活動のさらなる推進を行っています。

<教育活動>

昨年に続き、大阪・関西万博のイベント「わくわく・どきどき SDGsジュニアプロジェクト」に参加し、大阪府下の小中学校にて出前授業を実施しました。

グループの海外拠点においては、ダイキアルミ(インドネシア)で、工場見学の受入れを行いました。また、ダイキアルミ(タイ)では、楽しんでリサイクルに取り組めるよう、アルミ缶回収ボックスを学校に設置、アルミニウムリサイクルの啓蒙活動を実施しています。



出前授業(日本)



工場見学(インドネシア)



出前授業(タイ)
アルミ缶回収ボックスを学校に設置し、遊具や文具を交換する仕組みを導入

<環境保護活動>

ダイキオーエムアルミニウムインダストリー(フィリピン)では、フィリピンの省庁の1つである、環境天然資源省と共同で植林活動を行いました。

また、日本・海外の各拠点の近隣で行われる清掃イベントには、定期的に参加しています。



植林活動(フィリピン)



川と海のクリーン大作戦(日本)

<社会貢献活動>

社員のご家族を招待し、ファミリーデーを開催しました。滋賀工場ではアルミニウム合金製造設備を、聖心製作所では3,500トンダイカストマシンの見学を行い、また、EVフォークリフト乗車体験等を通じて、職場の様子を紹介しました。

ダイキインターナショナルトレーディングコーポレーション(アメリカ)では、"Happy Hat for kids in Hospital"という団体を通じて、長期間にわたって入院生活を送っている子供たちに、手作りのデコレーション帽子と手紙を送り、交流を図りました。

聖心製作所ではチャリティーバザーを開催。そこで収益金で車いす等を購入し、社会福祉施設への寄付を行いました。



ファミリーデー(日本)



ファミリーデー(マレーシア)



子どもへの支援活動(アメリカ)



社会福祉施設へ寄付(日本)

地域との交流がつなぐ、万博との関わり

2025年4月から10月までの半年間、当社が本社をおく大阪にて、『EXPO2025 大阪・関西万博』が開催されました。

大紀アルミグループでは、1990年代のマレーシア現地法人への出資を皮切りに、主に ASEAN 地域において、アルミニウム合金事業を展開してきました。事業を通じた雇用創出や人材育成に加え、地域・社会貢献や教育・環境保護などの各 CSR 活動を通して、周辺地域の発展に尽力しています。

こうした長年の取り組みが評価され、EXPO期間中、グループ会社と深いかかわりのある国・州から招待を受け、感謝状の贈呈式やパビリオンイベントに参加する機会をいただきました。

**4月21日
インド**

インド総領事館から招待を受け、Telangana州首相とのラウンドテーブルミーティングに出席。開催当初、インドパビリオンは建設途中であったため、コモンズ館で会合は行われました。

**5月5日
マレーシア**

セランゴール州投資誘致局INVEST SELANGORから招待を受け、パビリオンで行われた記念式典に出席。同州に所在するDAIKI ALUMINIUM INDUSTRY(MALAYSIA) SDN.BHD.が地域の発展に大きく寄与したとして、アミル・セランゴール州王子より表彰・感謝状の贈呈を受けました。

**5月30日
バーレーン**

バーレーン大使館、バーレーン経済開発委員会から招待を受け、パビリオンで行われた駐日大使との懇談会に出席。進行中のADSSプロジェクトを紹介するビデオ映像が、万博期間中、パビリオンで公開されました。

表彰式の様子
(左はアミル・セランゴール州王子)

州から贈呈された表彰盾

**5月12日
インドネシア**

インドネシア中央銀行から招待を受け、パビリオンで行われた同銀行主催のビジネスフォーラムに登壇。『インドネシアにおけるアルミニウムリサイクル事業』をテーマに、PT.DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY INDONESIAのビジネスを万博来場者に紹介しました。

プレゼンテーションの様子
記念品贈呈(当社プレゼンター:中央)

今回、55年ぶりの大坂開催となった『EXPO2025 大阪・関西万博』のコンセプトは、「いのち輝く未来社会のデザイン(Designing Future Society for Our Lives)」であり、持続可能な社会の実現を目指しています。

さらに、「いのちを救う/いのちに力を与える/いのちをつなぐ」、この3つのサブテーマを通じて、各国・各地域がパビリオンやイベントで表現することに触れることで、その地域を知ることはもちろん、国際社会を取り巻く環境や課題、未来について深く考える時間となりました。

大紀アルミグループでも、Global&Greenをコンセプトに掲げ、環境・リサイクル・SDGsへの取り組みを進めています。

今後も、持続可能な社会の実現に向けて、周辺地域と交流を深め、地域の発展と成長の一助を担っていきます。

コーポレート・ガバナンス

持続的な成長と企業価値向上を実現するために、堅実・健全な経営体制を構築し、ガバナンス強化に努めています。

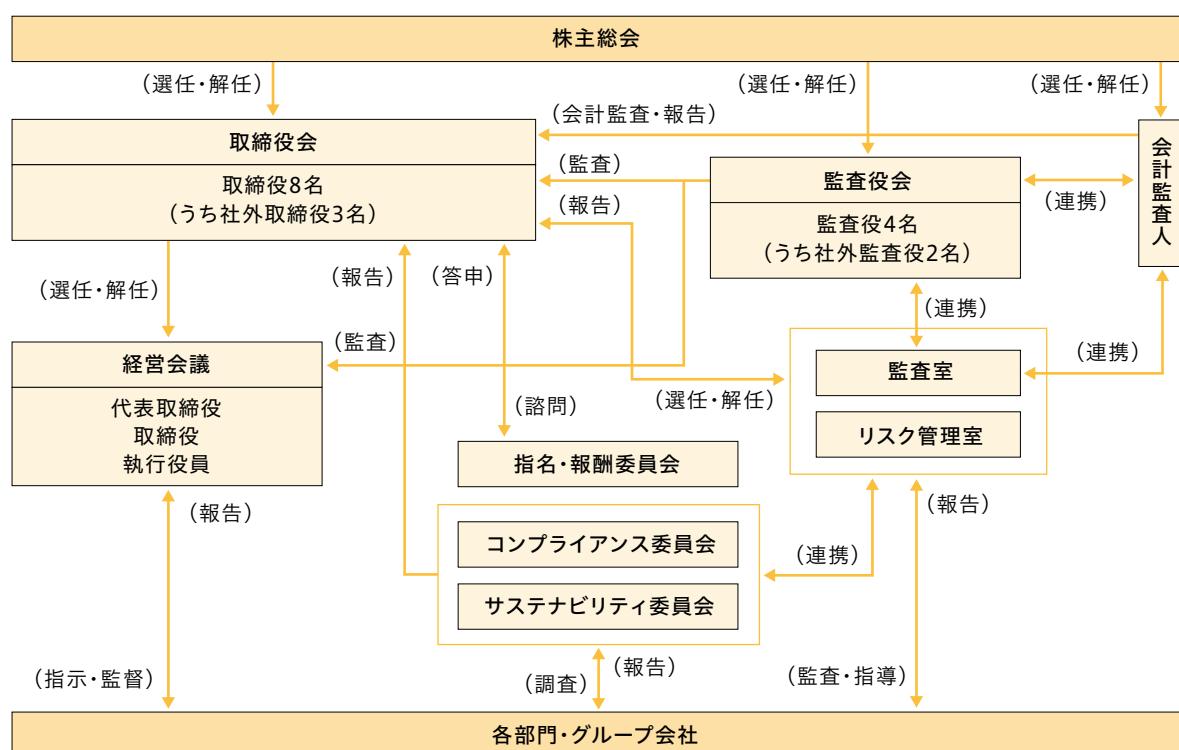
コーポレート・ガバナンスへの取り組み

柱 I 堅実・健全な経営体制

健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題と考え、バランスの取れた経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、適切かつ迅速な経営判断を行い、コンプライアンス(法令遵守)に則った各施策により、公正性、透明性の高い経営及び業務執行の確保に努めます。

体制

2025年6月30日時点



取締役会

当社の取締役会は、取締役8名で構成されており、このうち3名が東京証券取引所の定めに基づく独立社外取締役で、取締役会における意思決定に豊富な経験、高い見識と専門性を持つ第三者の視点を加えることにより、経営の公平性、透明性を高めています。さらに、取締役の選解任、役員報酬の決定に際しては、過半数の委員を独立社外役員で構成する指名・報酬委員会による審議、答申を経ることとしています。

また、経営の意思決定・監督機能と業務執行の機能を明確に分離するため、執行役員制度を採用しており、取締役会の活性化及び業務執行の機能性向上を図っています。

監査役会

当社は監査役制度を採用し、監査役会は4名で構成されており、このうち2名が社外監査役です。経営の監査機能については、監査役及び会計監査人による監査に監査室の内部監査機能を加えて、コーポレート・ガバナンスの観点から、経営の意思決定や業務執行などに関する適法性監査にとどまることなく、妥当性監査に踏み込んだ監査機能への強化を図っています。

取締役のスキルマトリックス

取締役会の機能を効果的・効率的に発揮するために、各取締役の専門性と経験等を一覧化しています。

2025年6月30日時点

氏名	担当及び重要な兼職の状況	スキル							独立性 (社外のみ)
		企業経営 経営戦略	業界の 知見	技術 イノベーション	リスク管理 コンプライアンス 内部統制	財務会計	グローバル	ESG 社会貢献	
山本 隆章	代表取締役会長	●	●		●	●	●	●	
林 繁典	代表取締役社長執行役員	●	●		●		●	●	
後藤 和示	取締役専務執行役員 海外事業室担当	●	●	●	●		●	●	
門谷 正雄	取締役専務執行役員 海外事業室長	●	●	●	●		●	●	
川口 絵里	取締役常務執行役員 企画室長兼管理部財務担当	●			●	●		●	
辰野 守彦	取締役				●		●	●	●
谷 謙二	取締役	●	●		●		●	●	●
山本 未生	取締役				●		●	●	●

各種委員会

<コンプライアンス委員会>

社長を委員長とするコンプライアンス委員会では、コンプライアンス体制整備及びその有効性の維持・向上について審議を行い、原則として年4回、協議・決定事項、進捗状況について取締役会に報告や提言を行っています。

<サステナビリティ委員会>

社長を委員長とするサステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する基本方針を策定し、戦略、計画の策定、目標とすべき指標の設定等について審議を行い、取り組み状況のモニタリング等を実施するとともに、取締役会に報告、提言を行っています。

事業継続計画(BCP)

当社は事業継続計画(BCP)に関する方針に基づき、毎月の防災対策本部会議にて、取り組みの整備と運用、見直しを行っています。定期的な訓練のほか、事業継続にかかる対策を実施しています。

事業継続計画(BCP)方針	2024年度の主なBCP活動																
<p>1.人命救助を最優先とし、素早い避難と初期対応、二次災害の防止を行う。</p> <p>2.インシデント発生による被害とその影響範囲を最小限に抑え、早期に復旧し、顧客への納入責任を果たすと共に、再発を防止することで、企業の事業継続を確保して、社会的責任を果たす。</p> <p>3.上記の1.2.を実現させるための体制と手順を整備し、対策を定め活動する。</p> <p>(1)事業ごとに重要な資源と復旧日数を洗い出して、ボトルネックを明確にする。</p> <p>(2)本社機能を確保するための軽減策・代替策の整備と教育訓練。</p> <p>(3)減災、初動対応のための調査と対策、整備の実施。</p> <p>(4)訓練を通じて、初期対応の分担、手順を明確にして、対応に習熟する。</p> <p>4.マニュアルや資料、情報の展開・教育・訓練を通じて、事業継続活動の周知徹底を行う。</p>	<p>定期会合・訓練</p> <table border="1"> <tr> <td>防災対策本部会議</td> <td>年12回実施</td> </tr> <tr> <td>安否確認訓練</td> <td>年3回実施(2024年6月、10月、2025年2月)</td> </tr> <tr> <td>全社BCP訓練</td> <td>年1回実施(2024年11月)</td> </tr> </table> <p>対策実施</p> <table border="1"> <tr> <td>非常用照明設備の点検</td> <td>年1回実施</td> </tr> <tr> <td>災害時ホームページ対応訓練</td> <td>2024年7月</td> </tr> <tr> <td>本社建物カルテの整備</td> <td>2024年9月</td> </tr> <tr> <td>重要な経営資源の特定評価見直し</td> <td>2024年10月</td> </tr> <tr> <td>システムのクラウドサーバー移行</td> <td>2025年2月</td> </tr> </table>	防災対策本部会議	年12回実施	安否確認訓練	年3回実施(2024年6月、10月、2025年2月)	全社BCP訓練	年1回実施(2024年11月)	非常用照明設備の点検	年1回実施	災害時ホームページ対応訓練	2024年7月	本社建物カルテの整備	2024年9月	重要な経営資源の特定評価見直し	2024年10月	システムのクラウドサーバー移行	2025年2月
防災対策本部会議	年12回実施																
安否確認訓練	年3回実施(2024年6月、10月、2025年2月)																
全社BCP訓練	年1回実施(2024年11月)																
非常用照明設備の点検	年1回実施																
災害時ホームページ対応訓練	2024年7月																
本社建物カルテの整備	2024年9月																
重要な経営資源の特定評価見直し	2024年10月																
システムのクラウドサーバー移行	2025年2月																

10ヵ年 主要連結財務データ

株式会社大紀アルミニウム工業所及び子会社

3月31日に終了した会計年度	89期 2016年3月期	90期 2017年3月期	91期 2018年3月期	92期 2019年3月期
経営成績				
売上高	(百万円)	157,088	150,809	185,586
営業利益	(百万円)	3,684	4,730	6,861
経常利益	(百万円)	3,088	4,684	6,598
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,298	3,136	4,490
				5,058
財政状態				
総資産	(百万円)	70,091	76,790	94,832
純資産	(百万円)	24,198	26,822	31,669
有利子負債	(百万円)	33,827	36,172	48,164
自己資本比率	(%)	34.1	34.6	32.9
自己資本利益率	(%)	9.7	12.4	15.5
				15.5
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,823	(393)	(5,672)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	(1,851)	(2,283)	(3,505)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	(11,001)	2,208	10,339
現金及び現金同等物	(百万円)	4,597	4,072	5,557
				5,244
設備投資・減価償却費				
設備投資	(百万円)	2,104	2,757	3,940
減価償却費	(百万円)	1,682	1,739	1,942
				2,361
一株当たり状況				
一株当たり純資産額	(円)	577	640	752
一株当たり当期純利益	(円)	55	75	108
一株当たり配当金	(円)	10	14	18
				25
その他				
配当性向	(%)	18.0	18.4	16.6
従業員数	(人)	821	859	970
最高株価	(円)	465	563	965
最低株価	(円)	228	250	443
発行済株式総数	(千株)	43,629	43,629	43,629
連結子会社数	(社)	11	11	12
				12

注記 1. 記載情報は、すべて連結基準で表示しています。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

3. 各事業年度の配当金の総額は、中間配当金と期末配当金で構成されています。

93期 2020年3月期	94期 2021年3月期	95期 2022年3月期	96期 2023年3月期	97期 2024年3月期	98期 2025年3月期
159,079	139,194	236,056	273,033	262,671	299,795
7,719	9,245	20,376	13,744	4,619	4,834
7,723	9,046	20,665	13,890	4,167	3,749
5,586	6,142	14,880	9,726	3,244	699
83,234	97,567	141,616	133,215	138,679	163,295
38,691	43,785	58,505	68,370	72,062	73,712
31,339	37,967	58,703	42,064	48,119	67,081
45.8	44.1	40.6	50.6	51.3	44.6
15.4	15.1	29.5	15.5	4.6	0.9
20,241	(4,521)	(15,621)	26,165	2,800	(10,043)
(5,929)	(4,972)	(3,417)	(4,580)	(3,643)	(4,203)
(11,146)	6,219	17,912	(21,660)	2,222	14,566
9,177	5,702	4,779	4,869	6,290	7,244
6,746	3,946	3,813	4,561	4,544	4,451
2,713	2,901	3,196	3,493	3,685	4,026
941	1,063	1,421	1,665	1,758	1,842
137	151	367	240	80	17
25	28	60	70	50	55
18.1	18.4	16.3	29.1	62.4	314.7
1,136	1,187	1,239	1,221	1,265	1,292
823	1,157	2,045	1,614	1,584	1,458
445	460	947	1,137	1,127	972
43,629	43,629	43,629	43,629	43,629	43,629
13	13	13	13	13	14



リサイクル。
それは限りない価値創造です。



ホームページのご案内
<https://www.dik-net.com/>

サステナビリティレポートに関するご意見・ご感想は、下記へお寄せください。
https://www.dik-net.com/contact/contact_form7/

発行：2025年10月

